

令和 5 年 第 1 回
さくら市議会定例会議案書
(個人情報保護版)

No.3

付 議 事 件

第 1 回定例会

番号	事 件 名	提案者	ページ
1	さくら市個人情報の保護に関する法律施行条例の制定について	市 長	No. 1 P 4
2	さくら市情報公開・個人情報保護審査会条例の制定について	"	P 8
3	さくら市の豊かな自然環境と太陽光発電施設との調和に関する条例の制定について	"	P 13
4	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について	"	P 22
5	さくら市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について	"	P 26
6	さくら市博物館条例の一部改正について	"	P 28
7	さくら市子ども・子育て会議条例の一部改正について	"	P 29
8	さくら市道路占用料徴収条例の一部改正について	"	P 30
9	さくら市公共物管理及び使用料条例の一部改正について	"	P 36
10	さくら市営住宅管理条例の一部改正について	"	P 40
11	さくら市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正について	"	P 42
12	令和 4 年度さくら市一般会計補正予算(第 12 号)	"	P 45
13	令和 4 年度氏家都市計画事業上阿久津台地土地区画整理事業特別会計補正予算 (第 3 号)	"	P 85
14	令和 4 年度さくら市国民健康保険特別会計補正予算 (第 3 号)	"	P101
15	令和 4 年度さくら市後期高齢者医療特別会計補正予算 (第 1 号)	"	P119
16	令和 5 年度さくら市一般会計予算	"	No. 2 P 5

番号	事 件 名	提案者	ページ
17	令和5年度氏家都市計画事業上阿久津台地土地区画整理事業特別会計予算	市長	No. 3 P 5
18	令和5年度さくら市国民健康保険特別会計予算	〃	P 29
19	令和5年度さくら市後期高齢者医療特別会計予算	〃	P 57
20	令和5年度さくら市介護保険特別会計予算	〃	P 75
21	令和5年度さくら市水道事業会計予算	〃	P113
22	令和5年度さくら市下水道事業会計予算	〃	P137
23	さくら市固定資産評価審査委員会委員の選任同意について	〃	P161
24	さくら市固定資産評価審査委員会委員の選任同意について	〃	P162
25	さくら市固定資産評価審査委員会委員の選任同意について	〃	P163
26	南和田辺地に係る総合整備計画の変更について	〃	P164
27	町又は字の区域変更について	〃	P167
28	市道路線の認定について	〃	P174
29	市道路線の廃止について	〃	P175
報告 1	専決処分事項の報告について（熟田小学校長寿命化改良工事請負契約の変更）	〃	P176

議案第 17 号

令和 5 年度氏家都市計画事業上阿久津台地土地区画整理事業特別会計予算

令和 5 年度氏家都市計画事業上阿久津台地土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3 億 5,260 万円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

令和 5 年 2 月 24 日提出

さくら市長 花塚隆志

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		1
	1 負 担 金	1
2 財 産 収 入		19,770
	1 財 産 売 払 収 入	19,770
3 繰 入 金		317,806
	1 他 会 計 繰 入 金	317,806
4 繰 越 金		15,000
	1 繰 越 金	15,000
5 諸 収 入		23
	1 雑 入	23
歳 入 合 計		352,600

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 土 地 区 画 整 理 事 業 費		179,536
	1 土 地 区 画 整 理 事 業 費	179,536
2 公 債 費		172,964
	1 公 債 費	172,964
3 予 備 費		100
	1 予 備 費	100
歳 出 合 計		352,600

第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
区画整理登記業務	令和 5 年度から 令和 6 年度まで	17,700

令和5年度

氏家都市計画事業上阿久津台地土地区画
整理事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額
1 分担金及び負担金	1
2 財産収入	19,770
3 繰入金	317,806
4 繰越金	15,000
5 諸収入	23
歳入合計	352,600

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成千分比
1	0	—
55,860	△36,090	56
201,946	115,860	901
30,000	△15,000	43
33	△10	—
287,840	64,760	1,000

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 土地区画整理事業費	179,536	107,799
2 公債費	172,964	179,941
3 予備費	100	100
歳出合計	352,600	287,840

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 千 分 比
	特 定 財 源			一 般 財 源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
71,737			19,771	159,765	509
△6,977				172,964	491
0				100	—
64,760			19,771	332,829	1,000

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	分担金及び負担金	1	1	0
	1 負担金	1	1	0
	1 土木費負担金	1	1	0

2	財産収入	19,770	55,860	△36,090
	1 財産売払収入	19,770	55,860	△36,090
	1 不動産売払収入	19,770	55,860	△36,090

3	繰入金	317,806	201,946	115,860
	1 他会計繰入金	317,806	201,946	115,860
	1 一般会計繰入金	317,806	201,946	115,860

4	繰越金	15,000	30,000	△15,000
	1 繰越金	15,000	30,000	△15,000
	1 繰越金	15,000	30,000	△15,000

5	諸収入	23	33	△10
	1 雑入	23	33	△10
	1 雑入	23	33	△10

1 分担金及び負担金
(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 土地区画整理費負担金	1	土地区画整理費負担金	1
1 保留地処分収入	19,770	保留地処分収入	19,770
1 一般会計繰入金	317,806	一般会計繰入金	317,806
1 繰越金	15,000	前年度繰越金	15,000
1 雑入	23	雑入 電柱敷地占有料	1 22

3 歳 出

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	土地区画整理事業費	179,536	107,799	71,737			19,771	159,765
	1 土地区画整理事業費	179,536	107,799	71,737			19,771	159,765
	1 一般管理費	38,942	37,934	1,008			19,771	19,171
	2 事業費	140,594	69,865	70,729				140,594

2	公債費	172,964	179,941	△6,977				172,964
	1 公債費	172,964	179,941	△6,977				172,964
	1 元金	162,626	167,743	△5,117				162,626
	2 利子	10,338	12,198	△1,860				10,338

1 土地区画整理事業費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	275	○上阿久津区画整理事業審議会運営事業 委員報酬	275 275
2 給料	15,562	○職員人件費(4人) 職員給	31,778 15,562
3 職員手当等	8,868	扶養手当	240
		通勤手当	158
4 共済費	4,764	住居手当	330
		特殊勤務手当	48
10 需用費	627	時間外勤務手当	2,000
		期末手当	3,360
11 役務費	990	勤勉手当	2,732
		職員共済組合負担金	4,764
12 委託料	5,000	負担金	2,584
		○区画整理事務	1,360
18 負担金、補助及び交付金	2,856	消耗品費	170
		広告料	47
		手数料	785
		保険料	158
		交付金	200
		○区画整理地内管理事業	5,457
		光熱水費	457
		業務委託料	5,000
		○区画整理協会負担金	72
		負担金	72
12 委託料	138,392	○上阿久津台地土地区画整理事業 業務委託料	140,594 138,392
14 工事請負費	1	工事請負費	1
		工事材料費	100
15 原材料費	100	補償金	2,101
21 補償、補填及び賠償金	2,101		
22 償還金、利子及び割引料	162,626	○市債償還元金 償還金	162,626 162,626
22 償還金、利子及び割引料	10,338	○市債償還利子 利子及び割引料	10,338 10,338

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3		予備費	100	100	0				100
	1	予備費	100	100	0				100
		1 予備費	100	100	0				100

節		説 明
区 分	金 額	
		○予備費 100 予備費 100

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率(月分)	その他 の手当	計		
本 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	20	275			275		275
	計	20	275			275		275
前 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	15	165			165		165
	計	15	165			165		165
比 較	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	5	110			110		110
	計	5	110			110		110

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(0) 4	0	15,562	8,868	24,430	4,764	29,194	
前年度	(0) 4	0	14,639	7,881	22,520	4,451	26,971	
比 較	(0) 0	0	923	987	1,910	313	2,223	

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	宿日直手当
	本年度	240	158	330	48	2,000	0
	前年度	0	219	330	48	2,000	0
	比 較	240	△ 61	0	0	0	0
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	単身赴任 手当	管理職特別 勤務手当
	本年度	0	3,360	2,732	0	0	0
	前年度	0	2,895	2,389	0	0	0
	比 較	0	465	343	0	0	0
	区 分	地域手当	寒冷地手当				
	本年度	0	0				
	前年度	0	0				
	比 較	0	0				

備考 ()内は、短時間勤務職員について外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	923	給与改定に伴う増減分	14	給与改定	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	909	職員異動等	
職 員 手 当	987	制度改正に伴う増減分	808	期末手当・勤勉手当	
		その他の増減分	179	職員異動等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	319,900	
	平均給与月額 (円)	335,050	
	平均年齢 (歳)	42.1	
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	326,833	
	平均給与月額 (円)	339,700	
	平均年齢 (歳)	44.6	

備考 短時間勤務職員以外の職員について作成。

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	154,600	151,900	154,600	151,900
短大卒	167,100		167,100	
大学卒	185,200		185,200	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	7級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	6級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	5級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	4級	(0) 1	(0.0) 25.0	4級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3級	(0) 3	(0.0) 75.0	3級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2級	(0) 0	(0.0) 0.0	2級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1級	(0) 0	(0.0) 0.0	1級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 4	(0.0) 100.0	計	(0) 0	(0.0) 0.0
令和4年1月1日現在	7級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	6級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	5級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	4級	(0) 0	(0.0) 0.0	4級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3級	(0) 3	(0.0) 100.0	3級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2級	(0) 0	(0.0) 0.0	2級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1級	(0) 0	(0.0) 0.0	1級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 3	(0.0) 100.0	計	(0) 0	(0.0) 0.0

備考 () 内には、短時間勤務職員について外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一般行政職	技能労務職
7 級	部長の職務 上下水道事務所長の職務 議会事務局長の職務 教育次長の職務 会計管理者の職務 参事の職務	
6 級	課長の職務 農業委員会事務局長の職務 監査委員事務局長の職務	
5 級	施設の長の職務 室長の職務 主幹の職務	
4 級	課長補佐の職務 施設の長の補佐の職務 副主幹の職務	極めて高度の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 極めて困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務
3 級	主任保育士の職務 係長の職務 主査の職務	相当の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 高度の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務 特に困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務
2 級	主任の職務	相当の経験を必要とする技能職員の職務 相当の経験を必要とする労務職員の職務
1 級	主事補又は技師補の職務 主事又は技師の職務	技能職員の職務 労務職員の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本年度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
前年度	(1.025) 2.000	(1.125) 2.150	(2.15) 4.15	有	6月の支給率は調整割合を含む。
国の制度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	

備考 () 内には再任用職員の標準的な支給率を記載。

オ 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置

カ 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.2	0.2	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	100.0	100.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	用地交渉事務従事職員の特殊勤務手当		

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国・県	地方債	その他	
5-区画整理登記業務	17,700			令和5年度 令和6年度	17,700				17,700

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額 (A)	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額 (A + B - C)
			起債見込額 (B)	元金償還見込額 (C)	
上阿久津台地土地区 画整理事業費	1,454,774	1,287,032	0	162,626	1,124,406

議案第 18 号

令和 5 年度さくら市国民健康保険特別会計予算

令和 5 年度さくら市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 40 億 2,297 万 8 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5 千万円と定める。

(歳出予算の流用)

第 4 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書きの規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和 5 年 2 月 24 日提出

さくら市長 花塚隆志

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国 民 健 康 保 険 税		766,242
	1 国 民 健 康 保 険 税	766,242
2 一 部 負 担 金		2
	1 一 部 負 担 金	2
3 使 用 料 及 び 手 数 料		454
	1 手 数 料	454
4 国 庫 支 出 金		1
	1 国 庫 補 助 金	1
5 県 支 出 金		2,974,870
	1 県 補 助 金	2,974,870
6 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
7 寄 附 金		1
	1 寄 附 金	1
8 繰 入 金		257,030
	1 他 会 計 繰 入 金	257,029
	2 基 金 繰 入 金	1
9 繰 越 金		20,000
	1 繰 越 金	20,000
10 諸 収 入		4,377
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	2,004
	2 預 金 利 子	1
	3 雑 入	2,372
歳 入 合 計		4,022,978

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		19,249
	1 総 務 管 理 費	17,373
	2 徴 税 費	1,698
	3 趣 旨 普 及 費	178
2 保 險 給 付 費		2,880,998
	1 療 養 諸 費	2,494,404
	2 高 額 療 養 費	370,202
	3 移 送 費	11
	4 出 産 育 児 諸 費	12,006
	5 葬 祭 諸 費	3,250
	6 傷 病 手 当 費	1,125
3 国民健康保険事業費納付金		1,029,401
	1 医 療 給 付 費 分	640,434
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	292,855
	3 介 護 納 付 金 分	96,112
4 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金		1
	1 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	1
5 共 同 事 業 抛 出 金		134
	1 共 同 事 業 抛 出 金	134
6 保 健 事 業 費		47,092
	1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	30,830
	2 保 健 事 業 費	16,262
7 基 金 積 立 金		24,162
	1 基 金 積 立 金	24,162
8 公 債 費		1
	1 公 債 費	1
9 諸 支 出 金		6,940
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	6,940
10 予 備 費		15,000
	1 予 備 費	15,000
歳 出	合 計	4,022,978

第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
特定健康診査等業務委託	令和 5 年度から 令和 8 年度まで	130,752

令和5年度

さくら市国民健康保険特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款		本年度予算額
1	国民健康保険税	766,242
2	一部負担金	2
3	使用料及び手数料	454
4	国庫支出金	1
5	県支出金	2,974,870
6	財産収入	1
7	寄附金	1
8	繰入金	257,030
9	繰越金	20,000
10	諸収入	4,377
歳入合計		4,022,978

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成千分比
821,223	△54,981	190
2	0	—
701	△247	—
1	0	—
2,964,086	10,784	740
1	0	—
1	0	—
257,220	△190	64
1,000	19,000	5
3,635	742	1
4,047,870	△24,892	1,000

歳出

款		本年度予算額	前年度予算額
1	総務費	19,249	18,878
2	保険給付費	2,880,998	2,878,773
3	国民健康保険事業費納付金	1,029,401	1,088,808
4	財政安定化基金拠出金	1	1
5	共同事業拠出金	134	134
6	保健事業費	47,092	40,190
7	基金積立金	24,162	1
8	公債費	1	1
9	諸支出金	6,940	6,084
10	予備費	15,000	15,000
歳出合計		4,022,978	4,047,870

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 千 分 比
	特 定 財 源			一 般 財 源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
371			1,506	17,743	5
2,225	1,125		8,000	2,871,873	716
△59,407	95,161			934,240	256
0				1	—
0				134	—
6,902	13,973			33,119	11
24,161			1	24,161	6
0				1	—
856			953	5,987	2
0				15,000	4
△24,892	110,259		10,460	3,902,259	1,000

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	国民健康保険税	766,242	821,223	△54,981
	1 国民健康保険税	766,242	821,223	△54,981
	1 一般被保険者国民健康保険税	766,169	821,150	△54,981
	2 退職被保険者等国民健康保険税	73	73	0

2	一部負担金	2	2	0
	1 一部負担金	2	2	0
	1 一般被保険者一部負担金	2	2	0

3	使用料及び手数料	454	701	△247
	1 手数料	454	701	△247
	1 総務手数料	1	1	0
	2 督促手数料	453	700	△247

4	国庫支出金	1	1	0
	1 国庫補助金	1	1	0
	1 国民健康保険災害臨時特例補助金	1	1	0

5	県支出金	2,974,870	2,964,086	10,784
	1 県補助金	2,974,870	2,964,086	10,784
	1 栃木県保険給付費等交付金	2,974,870	2,964,086	10,784

1 国民健康保険税
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年課税分	738,926	一般被保険者国民健康保険税現年課税分 一般第2号被保険者介護保険料現年分 後期高齢者支援金分現年課税分	522,307 57,275 159,344
2 滞納繰越分	27,243	一般被保険者国民健康保険税滞納繰越分 一般第2号被保険者介護保険料滞納繰越分 後期高齢者支援金分滞納繰越分	18,816 2,638 5,789
2 滞納繰越分	73	退職被保険者等国民健康保険税滞納繰越分 退職第2号被保険者介護保険料滞納繰越分 後期高齢者支援金分滞納繰越分	49 11 13

1 現年分	1	一般被保険者一部負担金現年分	1
2 滞納繰越分	1	一般被保険者一部負担金滞納繰越分	1

1 総務手数料	1	被保険者資格証明手数料	1
1 督促手数料	453	国民健康保険税督促手数料（現年） 国民健康保険税督促手数料（滞納）	308 145

1 国民健康保険災害 臨時特例補助金	1	国民健康保険災害臨時特例補助金	1
-----------------------	---	-----------------	---

1 保険給付費等交付金 （普通交付金）	2,864,612	保険給付費等交付金（普通交付金）	2,864,612
2 保険給付費等交付金 （特別交付金）	110,258	保険給付費等交付金（特別交付金）	110,258

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
6	財産収入	1	1	0
1	財産運用収入	1	1	0
	1 利子及び配当金	1	1	0

7	寄附金	1	1	0
1	寄附金	1	1	0
	1 寄附金	1	1	0

8	繰入金	257,030	257,220	△190
1	他会計繰入金	257,029	253,155	3,874
	1 一般会計繰入金	257,029	253,155	3,874
2	基金繰入金	1	4,065	△4,064
	1 財政調整基金繰入金	1	4,065	△4,064

9	繰越金	20,000	1,000	19,000
1	繰越金	20,000	1,000	19,000
	1 その他繰越金	20,000	1,000	19,000

節		説明	
区分	金額		
1 利子	1	財政調整基金利子	1

1 寄附金	1	寄附金	1

1 保険基盤安定繰入金	142,854	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	142,854
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	75,532	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	75,532
3 未就学児均等割保険料繰入金	2,008	未就学児均等割保険料繰入金	2,008
4 職員給与費等繰入金	16,256	職員給与費等繰入金	16,256
5 出産育児一時金等繰入金	8,000	出産育児一時金繰入金	8,000
6 財政安定化支援事業繰入金	11,097	財政安定化支援事業繰入金	11,097
7 その他一般会計繰入金	1,282	療養給付費負担金減額分繰入金	1,282
1 財政調整基金繰入金	1	財政調整基金繰入金	1

1 繰越金	20,000	前年度繰越金	20,000

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
10	諸収入	4,377	3,635	742
1	延滞金、加算金及び過料	2,004	2,004	0
	1 一般被保険者保険税延滞金	2,000	2,000	0
	2 退職被保険者等保険税延滞金	1	1	0
	3 一般被保険者加算金	1	1	0
	4 退職被保険者等加算金	1	1	0
	5 過料	1	1	0
2	預金利子	1	1	0
	1 預金利子	1	1	0
3	雑入	2,372	1,630	742
	1 滞納処分費	1	1	0
	2 一般被保険者第三者納付金	1,750	1,021	729
	4 一般被保険者返納金	619	602	17
	7 雑入	2	2	0
	退職被保険者等第三者納付金	0	2	△2
	退職被保険者等返納金	0	2	△2

節		説明	
区分	金額		
1 延滞金	2,000	一般被保険者保険税延滞金	2,000
1 延滞金	1	退職被保険者等保険税延滞金	1
1 加算金	1	一般被保険者加算金	1
1 加算金	1	退職被保険者等加算金	1
1 過料	1	過料	1
1 預金利子	1	預金利子	1
1 滞納処分費	1	滞納処分費	1
1 現年度分	1,749	一般被保険者第三者納付金現年度分	1,749
2 過年度分	1	一般被保険者第三者納付金過年度分	1
1 返納金	619	一般被保険者返納金	618
		一般被保険者返納金（滞納繰越分）	1
1 雑入	2	過誤調整等返還金（過年度分）	1
		過誤調整等返還金（現年分）	1
		廃目整理	
		廃目整理	

3 歳 出

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	総務費	19,249	18,878	371			1,506	17,743
	1 総務管理費	17,373	17,247	126			453	16,920
	1 一般管理費	16,256	16,105	151			453	15,803
	2 連合会負担金	1,117	1,142	△25				1,117
2	徴税费	1,698	1,453	245			1,053	645
	1 賦課徴収費	1,698	1,453	245			1,053	645
3	趣旨普及費	178	178	0				178
	1 趣旨普及費	178	178	0				178

2	保険給付費	2,880,998	2,878,773	2,225	1,125		8,000	2,871,873
	1 療養諸費	2,494,404	2,494,404	0				2,494,404
	1 一般被保険者療養給付費	2,462,510	2,462,510	0				2,462,510
	2 退職被保険者等療養給付費	1	1	0				1
	3 一般被保険者療養費	23,000	23,000	0				23,000
	4 退職被保険者等療養費	1	1	0				1

1 総務費
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7 報 償 費	165	○国民健康保険事務 報償金	14,777 165
8 旅 費	6	普通旅費	6
10 需 用 費	578	消耗品費	578
		通信運搬費	1,203
		業務委託料	12,543
11 役 務 費	1,203	負担金	282
12 委 託 料	14,022	○レセプト点検事務 業務委託料	1,479 1,479
18 負担金、補助 及び交付金	282		
18 負担金、補助 及び交付金	1,117	○国保団体連合会負担金 負担金	1,117 1,117
10 需 用 費	42	○国保税等賦課徴収事業 消耗品費	1,698 42
11 役 務 費	1,623	通信運搬費	832
		手数料	791
12 委 託 料	33	業務委託料	33
10 需 用 費	178	○納税趣旨普及事業 消耗品費	178 178

18 負担金、補助 及び交付金	2,462,510	○一般被保険者療養給付費 負担金	2,462,510 2,462,510
18 負担金、補助 及び交付金	1	○退職被保険者療養給付費 負担金	1 1
18 負担金、補助 及び交付金	23,000	○一般被保険者療養費 負担金	23,000 23,000
18 負担金、補助 及び交付金	1	○退職被保険者療養費 負担金	1 1

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	5 審査支払手数料	8,892	8,892	0				8,892
2	高額療養費	370,202	370,202	0				370,202
	1 一般被保険者高額療養費	370,000	370,000	0				370,000
	2 退職被保険者等高額療養費	1	1	0				1
	3 一般被保険者高額介護合算療養費	200	200	0				200
	4 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0				1
	3	移送費	11	11	0			
1	一般被保険者移送費	10	10	0				10
	2 退職被保険者等移送費	1	1	0				1
4	出産育児諸費	12,006	8,405	3,601			8,000	4,006
	1 出産育児一時金	12,000	8,400	3,600			8,000	4,000
	2 支払手数料	6	5	1				6
5	葬祭諸費	3,250	3,250	0				3,250
	1 葬祭費	3,250	3,250	0				3,250
6	傷病手当費	1,125	2,501	△1,376	1,125			
	1 傷病手当金	1,125	2,501	△1,376	1,125			
3	国民健康保	1,029,401	1,088,808	△59,407	95,161			934,240

節		説明	
区 分	金 額		
12 委 託 料	8,892	○レセプト審査事務 業務委託料	8,892 8,892
18 負担金、補助 及び交付金	370,000	○一般被保険者高額療養費 負担金	370,000 370,000
18 負担金、補助 及び交付金	1	○退職被保険者高額療養費 負担金	1 1
18 負担金、補助 及び交付金	200	○一般被保険者高額介護合算療養費 負担金	200 200
18 負担金、補助 及び交付金	1	○退職被保険者等高額介護合算療養費 負担金	1 1
18 負担金、補助 及び交付金	10	○一般被保険者移送費 負担金	10 10
18 負担金、補助 及び交付金	1	○退職被保険者移送費 負担金	1 1
18 負担金、補助 及び交付金	12,000	○出産育児一時金事業 負担金	12,000 12,000
11 役 務 費	6	○支払手数料 手数料	6 6
18 負担金、補助 及び交付金	3,250	○葬祭費 負担金	3,250 3,250
18 負担金、補助 及び交付金	1,125	○傷病手当金 負担金	1,125 1,125

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	險事業費納付金							
	1 医療給付費分	640,434	722,640	△82,206	59,204			581,230
	1 一般被保険者医療給付費分	640,434	722,640	△82,206	59,204			581,230
	2 後期高齢者支援金等分	292,855	269,514	23,341	27,072			265,783
	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	292,855	269,514	23,341	27,072			265,783
	3 介護納付金分	96,112	96,654	△542	8,885			87,227
	1 介護納付金分	96,112	96,654	△542	8,885			87,227
4	財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
	1 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
	1 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
5	共同事業拠出金	134	134	0				134
	1 共同事業拠出金	134	134	0				134
	1 共同事業事務費拠出金	134	134	0				134
6	保健事業費	47,092	40,190	6,902	13,973			33,119
	1 特定健康診査等事業費	30,830	27,799	3,031	9,935			20,895
	1 特定健康診査	30,830	27,799	3,031	9,935			20,895

節			
区 分	金 額	説 明	
18 負担金、補助 及び交付金	640,434	○一般被保険者医療給付費分 負担金	640,434 640,434
18 負担金、補助 及び交付金	292,855	○一般被保険者後期高齢者支援金等分 負担金	292,855 292,855
18 負担金、補助 及び交付金	96,112	○介護納付金分 負担金	96,112 96,112
18 負担金、補助 及び交付金	1	○財政安定化基金拠出金 負担金	1 1
18 負担金、補助 及び交付金	134	○第三者行為共同事業事務費拠出金 負担金	134 134
1 報 酬	1,139	○特定健康診査等事業費	30,830

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	査等事業費							
	2 保健事業費	16,262	12,391	3,871	4,038			12,224
	1 保健衛生普及費	1,318	1,285	33				1,318
	2 疾病予防費	14,944	11,106	3,838	4,038			10,906

7	基金積立金	24,162	1	24,161			1	24,161
	1 基金積立金	24,162	1	24,161			1	24,161
	1 財政調整基金積立金	24,162	1	24,161			1	24,161

8	公債費	1	1	0				1
	1 公債費	1	1	0				1
	1 利子	1	1	0				1

節		説明	
区分	金額		
7 報 償 費	42	会計年度任用職員報酬 報償金	1,139 42
8 旅 費	128	会計年度任用職員費用弁償（通勤）	128
10 需 用 費	795	消耗品費	535
11 役 務 費	252	印刷製本費	260
		通信運搬費	252
		業務委託料	28,050
12 委 託 料	28,050	負担金	424
18 負担金、補助 及び交付金	424		
10 需 用 費	165	○医療費通知事業	1,073
		通信運搬費	687
11 役 務 費	738	業務委託料	386
12 委 託 料	415	○ジェネリック医薬品差額通知事業	245
		消耗品費	165
		通信運搬費	51
		業務委託料	29
10 需 用 費	81	○人間ドック補助事業	8,000
		補助金	8,000
11 役 務 費	81	○データヘルス計画策定事業	4,510
		業務委託料	4,510
12 委 託 料	6,782	○糖尿病重症化予防事業	1,980
		消耗品費	29
18 負担金、補助 及び交付金	8,000	通信運搬費	26
		手数料	55
		業務委託料	1,870
		○受診行動適正化指導事業	454
		消耗品費	52
		業務委託料	402
24 積 立 金	24,162	○国民健康保険財政調整基金積立金 基金積立金	24,162 24,162
22 償還金、利子 及び割引料	1	○一時借入金利子 利子及び割引料	1 1

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
9	諸支出金	6,940	6,084	856			953	5,987
	1 償還金及び 還付加算金	6,940	6,084	856			953	5,987
	1 一般被保険 者保険税還 付金	6,833	6,000	833			953	5,880
	2 退職被保険 者等保険税 還付金	1	1	0				1
	3 一般被保険 者保険税還 付加算金	103	80	23				103
	4 退職被保険 者等保険税 還付加算金	1	1	0				1
	5 保険給付費 等交付金返 還金	1	1	0				1
	6 療養給付費 負担金返還 金	1	1	0				1

10	予備費	15,000	15,000	0				15,000
	1 予備費	15,000	15,000	0				15,000
	1 予備費	15,000	15,000	0				15,000

節		説明
区分	金額	
22 償還金、利子及び割引料	6,833	○一般被保険者保険税還付金 償還金 6,833 6,833
22 償還金、利子及び割引料	1	○退職被保険者保険税還付金 償還金 1 1
22 償還金、利子及び割引料	103	○一般被保険者保険税還付加算金 還付加算金 103 103
22 償還金、利子及び割引料	1	○退職被保険者保険税還付加算金 還付加算金 1 1
22 償還金、利子及び割引料	1	○県保険給付費等交付金返還金 償還金 1 1
22 償還金、利子及び割引料	1	○療養給付費等負担金返還金 償還金 1 1
		○予備費 予備費 15,000 15,000

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括 (会計年度任用職員)

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(8) 0	1,139	0	128	1,267	0	1,267	
前年度	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
比 較	(8) 0	1,139	0	128	1,267	0	1,267	

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	宿日直手当
	本年度	0	128	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	128	0	0	0	0
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	単身赴任 手当	管理職特別 勤務手当
	本年度	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0
	区 分	地域手当	寒冷地手当				
	本年度	0	0				
	前年度	0	0				
	比 較	0	0				

備考 ()内は、短時間勤務職員について外書き。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国・県	地方債	その他	
2-特定健康診査等業務委託	111,804	令和4年度	74,536	令和5年度	37,268	15,882			21,386
5-特定健康診査等業務委託	130,752			令和5年度 令和8年度	130,752	55,686			75,066

議案第 19 号

令和 5 年度さくら市後期高齢者医療特別会計予算

令和 5 年度さくら市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5 億 503 万 1 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

令和 5 年 2 月 24 日提出

さくら市長 花塚隆志

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後 期 高 齡 者 医 療 保 険 料		381,698
	1 後 期 高 齡 者 医 療 保 険 料	381,698
2 使 用 料 及 び 手 数 料		21
	1 手 数 料	21
3 繰 入 金		110,717
	1 一 般 会 計 繰 入 金	110,717
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		12,594
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	2
	2 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2
	3 預 金 利 子	1
	4 雑 入	12,589
歳 入 合 計		505,031

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		1,901
	1 総 務 管 理 費	751
	2 徴 収 費	1,150
2 後期高齢者医療広域連合納付金		485,496
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	485,496
3 後 期 高 齢 者 健 診 事 業 費		14,096
	1 後 期 高 齢 者 健 診 事 業 費	14,096
4 諸 支 出 金		538
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	537
	2 繰 出 金	1
5 予 備 費		3,000
	1 予 備 費	3,000
歳 出 合 計		505,031

第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
健康診査等業務委託	令和 5 年度から 令和 8 年度まで	37,770

令和5年度

さくら市後期高齢者医療特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額
1 後期高齢者医療保険料	381,698
2 使用料及び手数料	21
3 繰入金	110,717
4 繰越金	1
5 諸収入	12,594
歳入合計	505,031

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成千分比
389,134	△7,436	756
21	0	—
113,095	△2,378	219
1	0	—
11,117	1,477	25
513,368	△8,337	1,000

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費	1,901	2,031
2 後期高齢者医療広域連合納付金	485,496	493,602
3 後期高齢者健診事業費	14,096	14,381
4 諸支出金	538	354
5 予備費	3,000	3,000
歳出合計	505,031	513,368

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 千 分 比
	特 定 財 源			一 般 財 源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
△130			21	1,880	4
△8,106				485,496	961
△285			12,587	1,509	28
184				538	1
0				3,000	6
△8,337			12,608	492,423	1,000

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	後期高齢者医療保険料	381,698	389,134	△7,436
1	後期高齢者医療保険料	381,698	389,134	△7,436
1	1 特別徴収保険料	268,451	270,939	△2,488
2	2 普通徴収保険料	113,247	118,195	△4,948

2	使用料及び手数料	21	21	0
1	手数料	21	21	0
1	1 証明手数料	1	1	0
2	2 督促手数料	20	20	0

3	繰入金	110,717	113,095	△2,378
1	一般会計繰入金	110,717	113,095	△2,378
1	1 事務費繰入金	6,921	8,628	△1,707
2	2 保険基盤安定繰入金	103,796	104,467	△671

4	繰越金	1	1	0
1	繰越金	1	1	0
1	1 繰越金	1	1	0

5	諸収入	12,594	11,117	1,477
1	延滞金、加算金及び過料	2	2	0
1	1 延滞金	1	1	0
2	2 過料	1	1	0
2	償還金及び還付加算金	2	2	0
1	1 還付加算金	1	1	0
2	2 保険料還付金	1	1	0

1 後期高齢者医療保険料
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 特別徴収保険料	268,451	特別徴収保険料	268,451
1 普通徴収保険料 (現年度分)	112,762	普通徴収保険料 (現年度分)	112,762
2 普通徴収保険料 (滞納繰越分)	485	普通徴収保険料 (滞納繰越分)	485

1 納付証明手数料	1	納付証明手数料	1
1 督促手数料	20	督促手数料 (現年分) 督促手数料 (滞納繰越分)	10 10

1 事務費繰入金	6,921	事務費繰入金	6,921
1 保険基盤安定繰入金	103,796	保険基盤安定繰入金	103,796

1 繰越金	1	前年度繰越金	1

1 延滞金	1	延滞金	1
1 過料	1	過料	1
1 還付加算金	1	還付加算金	1
1 保険料還付金	1	保険料還付金	1

款		項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
3	預金利子			1	1	0
	1 預金利子			1	1	0
4	雑入			12,589	11,112	1,477
	1 弁償金			1	1	0
	2 雑入			1	1	0
	3 後期高齢者健診事業負担金			10,162	10,072	90
	4 後期高齢者広域連合交付金			2,425	1,038	1,387

節		説明	
区分	金額		
1 預金利子	1	預金利子	1
1 弁償金	1	弁償金	1
1 雑入	1	雑入	1
1 後期高齢者健診事業負担金	10,162	後期高齢者健診事業負担金	10,162
1 後期高齢者広域連合交付金	2,425	後期高齢者保健事業交付金	2,425

3 歳 出

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	総務費	1,901	2,031	△130			21	1,880
	1 総務管理費	751	1,268	△517				751
	1 一般管理費	751	1,268	△517				751
	2 徴収費	1,150	763	387			21	1,129
	1 徴収費	1,149	762	387			21	1,128
	2 滞納処分費	1	1	0				1
2	後期高齢者 医療広域連 合納付金	485,496	493,602	△8,106				485,496
	1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	485,496	493,602	△8,106				485,496
	1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	485,496	493,602	△8,106				485,496
3	後期高齢者 健診事業費	14,096	14,381	△285			12,587	1,509
	1 後期高齢者 健診事業費	14,096	14,381	△285			12,587	1,509
	1 後期高齢者 健診事業費	14,096	14,381	△285			12,587	1,509
4	諸支出金	538	354	184				538
	1 償還金及び	537	353	184				537

1 総務費
(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
10 需用費	64	○一般管理費 消耗品費 通信運搬費	751	
11 役務費	687		64	
			687	
10 需用費	38	○徴収費 消耗品費 通信運搬費 手数料	1,149	
11 役務費	1,111		38	
			813	
			298	
26 公課費	1	○滞納処分費 消費税	1	
			1	

18 負担金、補助及び交付金	485,496	○後期高齢者医療広域連合納付金 負担金	485,496
			485,496

7 報償費	24	○後期高齢者健診事業費 報償金 消耗品費 印刷製本費 業務委託料 負担金	14,096
10 需用費	156		24
12 委託料	9,058		28
			128
18 負担金、補助及び交付金	4,858		9,058
			4,858

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	還付加算金							
	1 保険料還付金	530	350	180				530
	2 保険料還付加算金	7	3	4				7
2	繰出金	1	1	0				1
	1 他会計繰出金	1	1	0				1

5	予備費	3,000	3,000	0				3,000
	1 予備費	3,000	3,000	0				3,000
	1 予備費	3,000	3,000	0				3,000

節		説 明	
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	530	○保険料還付金 償還金	530 530
22 償還金、利子 及び割引料	7	○保険料還付加算金 還付加算金	7 7
27 繰 出 金	1	○他会計繰出金 他会計繰出金	1 1

		○予備費 予備費	3,000 3,000

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国・県	地方債	その他	
2-健康診査業務委託	26,730	令和4年度	17,820	令和5年度	8,910			6,490	2,420
5-健康診査等業務委託	37,770			令和5年度 令和8年度	37,770			31,680	6,090

議案第 20 号

令和 5 年度さくら市介護保険特別会計予算

令和 5 年度さくら市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 36 億 8,841 万 8 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5 千万円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書きの規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和 5 年 2 月 24 日提出

さくら市長 花塚 隆 志

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保 險 料		783,632
	1 介 護 保 險 料	783,632
2 使 用 料 及 び 手 数 料		171
	1 手 数 料	171
3 国 庫 支 出 金		848,641
	1 国 庫 負 担 金	624,549
	2 国 庫 補 助 金	224,092
4 支 払 基 金 交 付 金		951,850
	1 支 払 基 金 交 付 金	951,850
5 県 支 出 金		512,372
	1 県 負 担 金	493,046
	2 県 補 助 金	19,326
6 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
7 寄 附 金		1
	1 寄 附 金	1
8 繰 入 金		590,843
	1 一 般 会 計 繰 入 金	590,843
9 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
10 諸 収 入		906
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	3
	2 預 金 利 子	1
	3 雑 入	902
歳 入 合 計		3,688,418

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		104,380
	1 総 務 管 理 費	65,267
	2 徴 収 費	1,548
	3 介 護 認 定 審 査 会 費	34,021
	4 趣 旨 普 及 費	482
	5 計 画 策 定 委 員 会 費	3,062
2 保 険 給 付 費		3,438,760
	1 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	3,142,500
	2 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	88,600
	3 そ の 他 諸 費	2,750
	4 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	83,110
	5 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	11,750
	6 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	110,050
3 地 域 支 援 事 業 費		130,772
	1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	72,846
	2 一 般 介 護 予 防 事 業 費	13,517
	3 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	44,159
	4 そ の 他 諸 費	250
4 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金		1
	1 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	1
5 基 金 積 立 金		12,321
	1 基 金 積 立 金	12,321
6 諸 支 出 金		1,184
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1,184
7 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	3,688,418

令和5年度

さくら市介護保険特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款		本年度予算額
1	保険料	783,632
2	使用料及び手数料	171
3	国庫支出金	848,641
4	支払基金交付金	951,850
5	県支出金	512,372
6	財産収入	1
7	寄附金	1
8	繰入金	590,843
9	繰越金	1
10	諸収入	906
歳入合計		3,688,418

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成千分比
768,625	15,007	213
171	0	—
804,861	43,780	230
898,942	52,908	258
481,560	30,812	139
1	0	—
1	0	—
562,698	28,145	160
1	0	—
7	899	—
3,516,867	171,551	1,000

歳出

款		本年度予算額	前年度予算額
1	総務費	104,380	102,173
2	保険給付費	3,438,760	3,241,570
3	地域支援事業費	130,772	130,088
4	財政安定化基金拠出金	1	1
5	基金積立金	12,321	41,325
6	諸支出金	1,184	710
7	予備費	1,000	1,000
歳出合計		3,688,418	3,516,867

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 千 分 比
	特 定 財 源			一 般 財 源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
2,207			175	104,205	28
197,190	1,289,534		928,465	1,220,761	932
684	71,479		23,385	35,908	36
0				1	—
△29,004				12,321	4
474				1,184	—
0				1,000	—
171,551	1,361,013		952,025	1,375,380	1,000

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	保険料	783,632	768,625	15,007
1	介護保険料	783,632	768,625	15,007
	1 第1号被保険者保険料	783,632	768,625	15,007

2	使用料及び手数料	171	171	0
1	手数料	171	171	0
	1 総務手数料	171	171	0

3	国庫支出金	848,641	804,861	43,780
1	国庫負担金	624,549	591,060	33,489
	1 介護給付費負担金	624,549	591,060	33,489
2	国庫補助金	224,092	213,801	10,291
	1 調整交付金	176,268	166,470	9,798
	2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	17,322	17,570	△248
	3 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	17,001	16,261	740
	5 保険者機能強化推進交付金	6,500	6,500	0
	6 介護保険保険者努力支援交付金	7,000	7,000	0
	8 特別調整交付金	1	0	1

4	支払基金交付金	951,850	898,942	52,908
1	支払基金交付金	951,850	898,942	52,908
	1 介護給付費交付金	928,465	875,223	53,242
	2 地域支援事業支援交付金	23,385	23,719	△334

1 保険料
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 特別徴収保険料	729,854	現年度分	729,854
2 普通徴収保険料	51,550	現年度分	51,550
3 滞納繰越分普通徴収保険料	2,228	滞納繰越分普通徴収保険料	2,228

1 被保険者資格証明手数料	1	被保険者資格証明手数料	1
2 督促手数料	170	介護保険料督促手数料（現年） 介護保険料督促手数料（滞繰）	90 80

1 現年度分	624,549	介護給付費国庫負担金	624,549
1 現年度分	176,268	調整交付金国庫補助金（介護給付） 調整交付金国庫補助金（地域支援事業）	171,938 4,330
1 現年度分	17,322	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	17,322
1 現年度分	17,001	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	17,001
1 現年分	6,500	保険者機能強化推進交付金	6,500
1 現年分	7,000	介護保険保険者努力支援交付金	7,000
1 現年分	1	特別調整交付金	1

1 現年度分	928,465	介護給付費交付金	928,465
1 現年度分	23,385	地域支援事業支援交付金	23,385

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
5	県支出金	512,372	481,560	30,812
1	県負担金	493,046	462,449	30,597
	1 介護給付費負担金	493,046	462,449	30,597
2	県補助金	19,326	19,111	215
	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	10,826	10,981	△155
	2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	8,500	8,130	370

6	財産収入	1	1	0
1	財産運用収入	1	1	0
	1 利子及び配当金	1	1	0

7	寄附金	1	1	0
1	寄附金	1	1	0
	1 一般寄附金	1	1	0

8	繰入金	590,843	562,698	28,145
1	一般会計繰入金	590,843	562,698	28,145
	1 介護給付費繰入金	429,845	405,196	24,649
	2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	10,826	10,981	△155
	3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	8,500	8,130	370
	4 その他一般会計繰入金	104,300	102,992	1,308
	5 低所得者保険料軽減事業繰入金	37,372	35,399	1,973

9	繰越金	1	1	0
1	繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	493,046	介護給付費県負担金	493,046
1 現年度分	10,826	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	10,826
1 現年度分	8,500	地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	8,500

1 利子及び配当金	1	介護給付費準備基金利子	1

1 一般寄附金	1	一般寄附金	1

1 現年度分	429,845	介護給付費繰入金	429,845
1 現年度分	10,826	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	10,826
1 現年度分	8,500	地域支援事業繰入金（包括の支援事業・任意事業）	8,500
1 職員給与等繰入金	62,066	職員給与等繰入金	62,066
2 事務費繰入金	42,234	事務費繰入金	42,234
1 低所得者保険料軽減事業繰入金	37,372	低所得者保険料軽減事業繰入金	37,372

1 繰越金	1	前年度繰越金	1

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
10	諸収入	906	7	899
	1 延滞金、加算金及び過料	3	3	0
	1 第1号被保険者延滞金	3	3	0
	2 預金利子	1	1	0
	1 預金利子	1	1	0
	3 雑入	902	3	899
	1 第三者納付金	900	1	899
	2 雑入	1	1	0
	3 滞納処分費	1	1	0

節		説明	
区 分	金 額		
1 延滞金	1	第1号被保険者延滞金	1
2 加算金	1	第1号被保険者加算金	1
3 過料	1	過料	1
1 預金利子	1	預金利子	1
1 第三者納付金	900	第三者納付金	900
1 雑入	1	雑入	1
1 滞納処分費	1	滞納処分費	1

3 歳 出

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	総務費	104,380	102,173	2,207			175	104,205
	1 総務管理費	65,267	66,198	△931				65,267
	1 一般管理費	65,267	66,198	△931				65,267
	2 徴収費	1,548	1,330	218			175	1,373
	1 賦課徴収費	1,548	1,330	218			175	1,373
	3 介護認定審査会費	34,021	31,506	2,515				34,021
	1 介護認定審査会費	5,563	5,646	△83				5,563
	2 認定調査審査等費	28,458	25,860	2,598				28,458

1 総務費
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	30,629	○職員人件費 (9人)	62,066
3 職員手当等	16,789	職員給	30,629
4 共済費	9,563	扶養手当	438
7 報償費	20	通勤手当	474
8 旅費	24	住居手当	240
10 需用費	153	特殊勤務手当	15
11 役務費	1,401	時間外勤務手当	4,000
12 委託料	1,231	期末手当	6,383
13 使用料及び賃借料	146	勤勉手当	5,239
18 負担金、補助及び交付金	5,311	職員共済組合負担金	9,563
		負担金	5,085
		○介護保険事務	3,201
10 需用費	28	報償金	20
11 役務費	1,520	普通旅費	24
		消耗品費	94
		印刷製本費	59
		通信運搬費	1,400
		手数料	1
		業務委託料	1,231
		使用料	146
		負担金	226
10 需用費	28	○介護保険料徴収事務	1,548
11 役務費	1,520	消耗品費	28
		通信運搬費	1,193
		手数料	327
1 報酬	5,256	○介護認定審査事業	5,563
10 需用費	36	委員報酬	5,256
11 役務費	271	消耗品費	36
		通信運搬費	271
1 報酬	14,870	○認定調査事業	28,458
3 職員手当等	2,754	会計年度任用職員報酬	14,870
8 旅費	452	期末手当	2,754
10 需用費	105	会計年度任用職員費用弁償 (通勤)	452
11 役務費	10,233	消耗品費	105
		通信運搬費	168
		手数料	10,065
		業務委託料	44

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	4	趣旨普及費	482	482	0			482
	1	趣旨普及費	482	482	0			482
	5	計画策定委員会費	3,062	2,657	405			3,062
	1	計画策定委員会費	3,062	2,657	405			3,062

2		保険給付費	3,438,760	3,241,570	197,190	1,289,534		928,465	1,220,761
	1	介護サービス等諸費	3,142,500	2,943,000	199,500	1,178,438		848,475	1,115,587
	1	居宅介護サービス給付費	1,183,000	1,180,000	3,000	443,626		319,410	419,964
	2	地域密着型介護サービス給付費	635,000	580,000	55,000	238,125		171,450	225,425
	3	施設介護サービス給付費	1,154,000	1,020,000	134,000	432,750		311,580	409,670
	4	居宅介護福祉用具購入費	3,500	4,000	△500	1,312		945	1,243
	5	居宅介護住宅改修費	9,000	9,000	0	3,375		2,430	3,195
	6	居宅介護サービス計画給付費	158,000	150,000	8,000	59,250		42,660	56,090
	2	介護予防サービス等諸	88,600	87,700	900	33,225		23,922	31,453

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	44		
10 需用費	482	○趣旨普及事業 印刷製本費	482 482
1 報酬	396	○計画策定事業 委員報酬 報償金 消耗品費 通信運搬費 業務委託料	3,062 396 110 10 71 2,475
7 報償費	110		
10 需用費	10		
11 役務費	71		
12 委託料	2,475		

18 負担金、補助及び交付金	1,183,000	○居宅介護サービス給付費 負担金	1,183,000 1,183,000
18 負担金、補助及び交付金	635,000	○地域密着型介護サービス給付事業 負担金	635,000 635,000
18 負担金、補助及び交付金	1,154,000	○施設介護サービス給付費 負担金	1,154,000 1,154,000
18 負担金、補助及び交付金	3,500	○居宅介護福祉用具購入事業 負担金	3,500 3,500
18 負担金、補助及び交付金	9,000	○居宅介護住宅改修事業 負担金	9,000 9,000
18 負担金、補助及び交付金	158,000	○居宅介護サービス計画給付事業 負担金	158,000 158,000

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	費							
	1 介護予防サービス給付費	63,000	63,000	0	23,625		17,010	22,365
	2 地域密着型介護予防サービス給付費	4,000	5,000	△1,000	1,500		1,080	1,420
	3 介護予防福祉用具購入費	2,000	1,200	800	750		540	710
	4 介護予防住宅改修費	5,000	5,000	0	1,875		1,350	1,775
	5 介護予防サービス計画給付費	14,600	13,500	1,100	5,475		3,942	5,183
3	その他諸費	2,750	2,700	50	1,031		742	977
	1 審査支払手数料	2,750	2,700	50	1,031		742	977
4	高額介護サービス等費	83,110	75,050	8,060	31,165		22,440	29,505
	1 高額介護サービス費	83,000	75,000	8,000	31,125		22,410	29,465
	2 高額介護予防サービス費	110	50	60	40		30	40
5	高額医療合算介護サービス等費	11,750	8,050	3,700	4,407		3,172	4,171
	1 高額医療合算介護サービス費	11,700	8,000	3,700	4,388		3,159	4,153
	2 高額医療合算介護予防サービス費	50	50	0	19		13	18
6	特定入所者介護サービ	110,050	125,070	△15,020	41,268		29,714	39,068

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助 及び交付金	63,000	○介護予防サービス給付事業 負担金	63,000 63,000
18 負担金、補助 及び交付金	4,000	○地域密着型介護予防サービス給付事業 負担金	4,000 4,000
18 負担金、補助 及び交付金	2,000	○介護予防福祉用具購入事業 負担金	2,000 2,000
18 負担金、補助 及び交付金	5,000	○介護予防住宅改修事業 負担金	5,000 5,000
18 負担金、補助 及び交付金	14,600	○介護予防サービス計画給付事業 負担金	14,600 14,600
11 役 務 費	2,750	○審査支払手数料給付事業（保険給付費分） 手数料	2,750 2,750
18 負担金、補助 及び交付金	83,000	○高額介護サービス費給付事業 負担金	83,000 83,000
18 負担金、補助 及び交付金	110	○高額介護予防サービス事業 負担金	110 110
18 負担金、補助 及び交付金	11,700	○高額医療合算介護サービス事業 負担金	11,700 11,700
18 負担金、補助 及び交付金	50	○高額医療合算介護予防サービス事業 負担金	50 50

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	ス等費							
	1 特定入所者 介護サービス費	110,000	125,000	△15,000	41,250		29,700	39,050
	2 特定入所者 介護予防サービス費	50	70	△20	18		14	18

3	地域支援事業費	130,772	130,088	684	71,479		23,385	35,908
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	72,846	77,442	△4,596	40,817		19,668	12,361
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	65,846	70,442	△4,596	38,192		17,778	9,876
	2 介護予防ケアマネジメント事業費	7,000	7,000	0	2,625		1,890	2,485
	2 一般介護予防事業費	13,517	10,128	3,389	5,068		3,650	4,799
	1 一般介護予防事業費	13,517	10,128	3,389	5,068		3,650	4,799

節		説明		
区分	金額			
18 負担金、補助 及び交付金	110,000	○特定入所者介護サービス事業 負担金	110,000	110,000
18 負担金、補助 及び交付金	50	○特定入所者介護予防サービス事業 負担金	50	50

7 報 償 費	300	○介護予防・生活支援サービス事業 報償金	65,726	300
11 役 務 費	504	通信運搬費	4	
12 委 託 料	2,522	保険料	500	
		業務委託料	2,522	
18 負担金、補助 及び交付金	62,520	負担金	60,000	
		補助金	2,400	
		○総合事業高額介護予防サービス費相当事業 負担金	80	80
		○総合事業高額医療合算介護予防サービス費相当事業 負担金	40	40
18 負担金、補助 及び交付金	7,000	○介護予防ケアマネジメント事業 負担金	7,000	7,000
7 報 償 費	3,487	○介護予防普及啓発事業 消耗品費	250	125
10 需 用 費	580	印刷製本費	83	
		通信運搬費	42	
11 役 務 費	165	○介護予防ボランティア養成事業 消耗品費	162	10
12 委 託 料	5,112	通信運搬費	9	
		業務委託料	143	
13 使用料及び 賃借料	33	○認知症予防事業 消耗品費	1,760	15
		通信運搬費	13	
18 負担金、補助 及び交付金	4,140	業務委託料	1,699	
		使用料	33	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 包括的支援 事業・任意 事業費	44,159	42,238	1,921	25,501			18,658
1 権利擁護事 業費	1,727	1,727	0	997			730
2 包括的・継 続的ケアマ ネジメント 支援事業費	32,047	30,091	1,956	18,507			13,540
3 任意事業費	976	1,005	△29	564			412
4 在宅医療・ 介護連携推 進事業費	329	334	△5	189			140

節		説明
区分	金額	
		○地域介護予防活動支援事業 7,869 報償金 3,325 消耗品費 316 通信運搬費 88 補助金 4,140 ○一般介護予防教室事業 3,476 報償金 162 消耗品費 31 通信運搬費 13 業務委託料 3,270
11 役 務 費	191	○成年後見制度利用支援事業 1,727 通信運搬費 21
18 負担金、補助 及び交付金	1,536	手数料 170 補助金 1,536
7 報 償 費	44	○地域包括支援センター運営事業 32,047 報償金 44
11 役 務 費	3	通信運搬費 3
12 委 託 料	32,000	業務委託料 32,000
7 報 償 費	200	○介護給付適正化事業 421 報償金 150
10 需 用 費	141	通信運搬費 271
11 役 務 費	285	○住宅改修支援事業 10 報償金 10
19 扶 助 費	350	○家族介護者教室事業 86 報償金 40 消耗品費 41 通信運搬費 5 ○認知症サポーター養成事業 109 消耗品費 100 通信運搬費 9 ○家族介護慰労金支援事業 350 扶助費 350
7 報 償 費	280	○在宅医療・介護連携推進事業 329 報償金 280
8 旅 費	24	普通旅費 24
10 需 用 費	10	消耗品費 10 通信運搬費 5
11 役 務 費	5	負担金 10
18 負担金、補助 及び交付金	10	

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	5 生活支援体制整備事業費	5,211	5,376	△165	3,009			2,202
	6 認知症総合支援事業費	3,610	3,446	164	2,085			1,525
	7 地域ケア会議推進事業費	259	259	0	150			109
4	その他諸費	250	280	△30	93		67	90
	1 審査支払手数料	250	280	△30	93		67	90

4		財政安定化基金拠出金	1	1	0			1
	1	財政安定化基金拠出金	1	1	0			1
		1 財政安定化基金拠出金	1	1	0			1

5		基金積立金	12,321	41,325	△29,004			12,321
	1	基金積立金	12,321	41,325	△29,004			12,321

節		金額	説明	
区分				
1 報酬	3,496	○生活支援体制整備事業 会計年度任用職員報酬 期末手当 報償金 会計年度任用職員費用弁償（通勤） 消耗品費 食糧費 通信運搬費	5,211	
3 職員手当等	700		3,496	
7 報償費	776		700	
8 旅費	159		776	
10 需用費	12		159	
11 役務費	68		12	
			68	
1 報酬	2,007	○認知症総合支援事業 会計年度任用職員報酬 期末手当 報償金 普通旅費 消耗品費 印刷製本費 通信運搬費 負担金 補助金	3,610	
3 職員手当等	402		2,007	
7 報償費	144		402	
8 旅費	48		144	
10 需用費	781		48	
11 役務費	2		781	
18 負担金、補助及び交付金	226		2	773
			2	
7 報償費	248	○地域ケア会議推進事業 報償金 通信運搬費	259	
11 役務費	11		248	
			11	
11 役務費	250	○審査支払手数料給付事業（地域支援事業分） 手数料	250	
			250	

18 負担金、補助及び交付金	1	○財政安定化基金拠出金 負担金	1
			1

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 介護給付費 準備基金積 立金	12,321	41,325	△29,004				12,321

6		諸支出金	1,184	710	474				1,184
	1	償還金及び 還付加算金	1,184	710	474				1,184
	1	第1号被保 険者保険料 還付金	1,177	703	474				1,177
	2	介護給付費 返還金	7	7	0				7

7		予備費	1,000	1,000	0				1,000
	1	予備費	1,000	1,000	0				1,000
	1	予備費	1,000	1,000	0				1,000

節		説明
区分	金額	
24 積立金	12,321	○基金積立金 基金積立金
		12,321 12,321

22 償還金、利子及び割引料	1,177	○介護保険料還付金 償還金 還付加算金	1,177 1,174 3
22 償還金、利子及び割引料	6	○介護給付費等返還金 償還金 他会計繰出金	7 6 1
27 繰出金	1		

		○予備費 予備費	1,000 1,000

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率(月分)	その他 の手当	計		
本 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	54	5,652			5,652		5,652
	計	54	5,652			5,652		5,652
前 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	36	5,328			5,328		5,328
	計	36	5,328			5,328		5,328
比 較	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	18	324			324		324
	計	18	324			324		324

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(11) 9	20,373	30,629	21,256	72,258	9,563	81,821	
前年度	(10) 9	18,228	31,938	20,012	70,178	10,348	80,526	
比 較	(1) 0	2,145	△ 1,309	1,244	2,080	△ 785	1,295	

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	宿日直手当
	本年度	438	1,085	240	15	4,000	0
	前年度	318	1,352	240	15	3,400	0
	比 較	120	△ 267	0	0	600	0
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	単身赴任 手当	管理職特別 勤務手当
	本年度	0	10,239	5,239	0	0	0
	前年度	0	9,692	4,995	0	0	0
	比 較	0	547	244	0	0	0
	区 分	地域手当	寒冷地手当				
	本年度	0	0				
	前年度	0	0				
	比 較	0	0				

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(0) 9	0	30,629	16,789	47,418	9,563	56,981	
前年度	(0) 9	0	31,938	15,643	47,581	10,348	57,929	
比 較	(0) 0	0	△ 1,309	1,146	△ 163	△ 785	△ 948	

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	宿日直手当
	本年度	438	474	240	15	4,000	0
	前年度	318	590	240	15	3,400	0
	比 較	120	△ 116	0	0	600	0
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	単身赴任 手当	管理職特別 勤務手当
	本年度	0	6,383	5,239	0	0	0
	前年度	0	6,085	4,995	0	0	0
	比 較	0	298	244	0	0	0
	区 分	地域手当	寒冷地手当				
	本年度	0	0				
	前年度	0	0				
	比 較	0	0				

備考 ()内は、短時間勤務職員について外書き。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(11) 0	20,373	0	4,467	24,840	0	24,840	
前年度	(10) 0	18,228	0	4,369	22,597	0	22,597	
比 較	(1) 0	2,145	0	98	2,243	0	2,243	

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	宿日直手当
	本年度	0	611	0	0	0	0
	前年度	0	762	0	0	0	0
	比 較	0	△ 151	0	0	0	0
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	単身赴任 手当	管理職特別 勤務手当
	本年度	0	3,856	0	0	0	0
	前年度	0	3,607	0	0	0	0
	比 較	0	249	0	0	0	0
	区 分	地域手当	寒冷地手当				
	本年度	0	0				
	前年度	0	0				
	比 較	0	0				

備考 ()内は、短時間勤務職員について外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,309	給与改定に伴う増減分	128	給与改定	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 1,437	職員異動等	
職 員 手 当	1,146	制度改正に伴う増減分	542	期末手当・勤勉手当	
		その他の増減分	604	職員異動等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	276,078	
	平均給与月額 (円)	286,744	
	平均年齢 (歳)	38.5	
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	279,211	
	平均給与月額 (円)	289,833	
	平均年齢 (歳)	39.9	

備考 短時間勤務職員以外の職員について作成。

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	154,600	151,900	154,600	151,900
短大卒	167,100		167,100	
大学卒	185,200		185,200	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	7級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	6級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	5級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	4級	(0) 1	(0.0) 11.1	4級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3級	(0) 2	(0.0) 22.2	3級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2級	(0) 4	(0.0) 44.4	2級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1級	(0) 2	(0.0) 22.2	1級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 9	(0.0) 100.0	計	(0) 0	(0.0) 0.0
令和4年1月1日現在	7級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	6級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	5級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	4級	(0) 1	(0.0) 11.1	4級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3級	(0) 4	(0.0) 44.4	3級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2級	(0) 2	(0.0) 22.2	2級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1級	(0) 2	(0.0) 22.2	1級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 9	(0.0) 100.0	計	(0) 0	(0.0) 0.0

備考 () 内には、短時間勤務職員について外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一般行政職	技能労務職
7 級	部長の職務 上下水道事務所長の職務 議会事務局長の職務 教育次長の職務 会計管理者の職務 参事の職務	
6 級	課長の職務 農業委員会事務局長の職務 監査委員事務局長の職務	
5 級	施設の長の職務 室長の職務 主幹の職務	
4 級	課長補佐の職務 施設の長の補佐の職務 副主幹の職務	極めて高度の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 極めて困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務
3 級	主任保育士の職務 係長の職務 主査の職務	相当の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 高度の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務 特に困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務
2 級	主任の職務	相当の経験を必要とする技能職員の職務 相当の経験を必要とする労務職員の職務
1 級	主事補又は技師補の職務 主事又は技師の職務	技能職員の職務 労務職員の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本年度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
前年度	(1.025) 2.000	(1.125) 2.150	(2.15) 4.15	有	6月の支給率は調整割合を含む。
国の制度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	

備考 () 内には再任用職員の標準的な支給率を記載。

オ 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置

カ 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	100.0	100.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称			

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国・県	地方債	その他	
4-第9期さくら市高齢者保健福祉計画策定業務委託	3,700			令和5年度	3,700				3,700

令和5年度さくら市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度さくら市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	16,200戸
(2) 年間総給水量	3,905,500m ³
(3) 一日平均給水量	10,670m ³
(4) 主な建設改良工事	上水道改良事業費 319,800千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	水道事業収益	898,679千円
第1項	営業収益	785,287千円
第2項	営業外収益	113,389千円
第3項	特別利益	3千円
支 出		
第1款	水道事業費用	873,206千円
第1項	営業費用	783,395千円
第2項	営業外費用	87,977千円
第3項	特別損失	834千円
第4項	予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額521,952千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額53,261千円、当年度分損益勘定留保資金374,801千円、建設改良積立金93,890千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	383,192千円
第1項	企業債	327,400千円
第2項	他会計出資金	1千円
第3項	他会計負担金	15,600千円
第4項	国庫補助金	1千円
第5項	工事負担金	40,069千円
第6項	他会計補助金	120千円
第7項	その他資本的収入	1千円
支 出		
第1款	資本的支出	905,144千円
第1項	建設改良費	617,899千円
第2項	企業債償還金	287,245千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
5-上下水道料金徴収等業務委託	令和5年度から令和10年度まで	210,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

- (1) 起債の目的 上水道拡張事業工事費、上水道改良事業工事費及び給食センター水道施設整備事業費等に充てるため。
- (2) 限度額 327,400千円
- (3) 起債の方法 証書借入
- (4) 利率 年4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率とする。)
- (5) 償還の方法 政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を延長し、短縮し、若しくは繰上償還、又は借換えすることができる。

(一時借入)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款水道事業費用のうち第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 53,445千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、9,504千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、13,497千円と定める。

令和5年2月24日 提出

さくら市長 花塚 隆志

令和5年度さくら市水道事業会計予算に関する説明書

- 1 令和5年度さくら市水道事業会計予算実施計画
 - 2 令和5年度さくら市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
 - 3 給与費明細書
 - 4 債務負担行為に関する調書
 - 5 令和5年度さくら市水道事業会計予定貸借対照表
 - 6 令和4年度さくら市水道事業会計予定損益計算書
 - 7 令和4年度さくら市水道事業会計予定貸借対照表
-
- 注記事項
 - 令和5年度さくら市水道事業会計予算明細書

令和5年度さくら市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 水道事業収益	898,679	
1. 営業収益	785,287	
1 給水収益	771,977	水道料金
2 受託工事収益	1	
3 その他営業収益	13,309	手数料、消火栓維持管理負担金
2. 営業外収益	113,389	
1 受取利息及び配当金	2,628	預金利息、有価証券利息
2 他会計補助金	9,384	一般会計補助金
3 長期前受金戻入	42,938	当年度分減価償却見合いによる収益化
4 消費税及び地方消費税還付金	1	
5 雑収益	58,438	水道加入金、公共下水道使用料等徴収事務費等
3. 特別利益	3	
1 固定資産売却益	1	
2 過年度損益修正益	1	
3 その他特別利益	1	

支出

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 水道事業費用	873,206	
1. 営業費用	783,395	
1 原水及び浄水費	167,132	原水及び浄水施設等の維持管理費
2 配水及び給水費	81,951	配水及び給水設備等の維持管理費
3 受託工事費	3	
4 業務費	37,379	水道料金徴収業務に要する費用
5 総係費	31,920	事業運営に要する費用
6 減価償却費	459,957	固定資産の減価償却費
7 資産減耗費	5,051	固定資産の除却費等
8 その他営業費用	2	
2. 営業外費用	87,977	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	71,975	企業債借入に対する支払利息
2 雑支出	2	
3 消費税及び地方消費税	16,000	消費税及び地方消費税納付金
3. 特別損失	834	
1 固定資産売却損	1	
2 過年度損益修正損	830	
3 その他特別損失	1	
4 減損損失	1	
5 災害による損失	1	
4. 予備費	1,000	
1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 資本的収入	383,192	
1. 企業債	327,400	
1 上水道拡張事業債	327,400	上水道拡張事業費他
2. 他会計出資金	1	
1 他会計出資金	1	
3. 他会計負担金	15,600	
1 他会計負担金	15,600	消火栓設置負担金
4. 国庫補助金	1	
1 国庫補助金	1	
5. 工事負担金	40,069	
1 工事負担金	40,069	下水道、道路工事に伴う負担金
6. 他会計補助金	120	
1 他会計補助金	120	児童手当に要する繰入
7. その他資本的収入	1	
1 その他資本的収入	1	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 資本的支出	905,144	
1. 建設改良費	617,899	
1 事務費	76,333	事業全般に要する事務費、職員給料等
2 営業設備費	1,597	新規給水装置工事に対する量水器費
3 上水道拡張事業費	72,700	委託料、工事請負費
4 上水道改良事業費	319,800	委託料、工事請負費
5 給食センター水道施設整備事業費	147,469	工事請負費
2. 企業債償還金	287,245	
1 企業債償還金	287,245	企業債元金償還金

令和5年度さくら市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年 4月 1日から令和6年 3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	15,810,000
減価償却費	454,957,000
減損損失	0
賞与引当金の増減額 (減少△)	△81,000
貸倒引当金の増減額 (減少△)	45,000
長期前受金戻入	△42,938,000
受取利息及び受取配当金	△2,628,000
支払利息	71,975,000
有形固定資産売却損益 (益△)	0
資産減耗費	2,000,000
未収金の増減額 (増加△)	△1,420,000
未払金の増減額 (減少△)	8,266,550
貯蔵品の増減額 (増加△)	78,538
前払金の増減額 (増加△)	0
その他流動資産の増減額 (減少△)	0
前受金の増減額 (増加△)	0
その他流動負債の増減額 (減少△)	0
小計	506,065,088
利息及び配当金の受取額	2,628,000
利息の支払額	<u>△71,975,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	436,718,088
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△584,632,000
有形固定資産の売却による収入	0
有形固定資産の除却による支出	0
国庫補助金等による収入	0
工事負担金による収入	40,069,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>15,600,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△528,963,000
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	327,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△287,245,000
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>40,155,000</u>
資金に係る換算差額	0
資金増加額 (又は減少額)	△52,089,912
資金期首残高	<u>1,975,250,819</u>
資金期末残高	1,923,160,907

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	(0) 3	0	12,903	0	7,666	20,569	4,112	24,681
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 4	0	14,460	0	9,692	24,152	4,612	28,764
	合計	0	(0) 7	0	27,363	0	17,358	44,721	8,724	53,445
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	(0) 4	0	17,570	0	9,783	27,353	5,528	32,881
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 3	0	9,561	0	7,036	16,597	3,062	19,659
	合計	0	(0) 7	0	27,131	0	16,819	43,950	8,590	52,540
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(0) △ 1	0	△ 4,667	0	△ 2,117	△ 6,784	△ 1,416	△ 8,200
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 1	0	4,899	0	2,656	7,555	1,550	9,105
	合計	0	(0) 0	0	232	0	539	771	134	905

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	宿日直手当
	本年度	654	599	672	24	3,300	0
	前年度	636	684	648	32	3,300	0
	比 較	18	△ 85	24	△ 8	0	0
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	単身赴任 手当	管理職特別 勤務手当
	本年度	1,125	5,825	5,039	120	0	0
	前年度	1,125	5,431	4,843	120	0	0
	比 較	0	394	196	0	0	0
	区 分	地域手当	寒冷地手当				
	本年度	0	0				
	前年度	0	0				
	比 較	0	0				

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	232	給与改定に伴う増減分	76	給与改定	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	156	職員異動等	
職 員 手 当	539	制度改正に伴う増減分	590	期末手当・勤勉手当	
		その他の増減分	△ 51	職員異動等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	316,371	
	平均給与月額 (円)	347,229	
	平均年齢 (歳)	42.8	
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	318,871	
	平均給与月額 (円)	357,814	
	平均年齢 (歳)	42.2	

備考 短時間勤務職員以外の職員について作成。

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	154,600	151,900	154,600	151,900
短大卒	167,100		167,100	
大学卒	185,200		185,200	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	7級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	6級	(0) 1	(0.0) 14.3			
	5級	(0) 1	(0.0) 14.3			
	4級	(0) 1	(0.0) 14.3	4級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3級	(0) 2	(0.0) 28.6	3級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2級	(0) 1	(0.0) 14.3	2級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1級	(0) 1	(0.0) 14.3	1級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 7	(0.0) 100.0	計	(0) 0	(0.0) 0.0
令和4年1月1日現在	7級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	6級	(0) 1	(0.0) 14.3			
	5級	(0) 1	(0.0) 14.3			
	4級	(0) 1	(0.0) 14.3	4級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3級	(0) 3	(0.0) 42.9	3級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2級	(0) 0	(0.0) 0.0	2級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1級	(0) 1	(0.0) 14.3	1級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 7	(0.0) 100.0	計	(0) 0	(0.0) 0.0

備考 () 内には、短時間勤務職員について外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一般行政職	技能労務職
7 級	部長の職務 上下水道事務所長の職務 議会事務局長の職務 教育次長の職務 会計管理者の職務 参事の職務	
6 級	課長の職務 農業委員会事務局長の職務 監査委員事務局長の職務	
5 級	施設の長の職務 室長の職務 主幹の職務	
4 級	課長補佐の職務 施設の長の補佐の職務 副主幹の職務	極めて高度の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 極めて困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務
3 級	主任保育士の職務 係長の職務 主査の職務	相当の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 高度の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務 特に困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務
2 級	主任の職務	相当の経験を必要とする技能職員の職務 相当の経験を必要とする労務職員の職務
1 級	主事補又は技師補の職務 主事又は技師の職務	技能職員の職務 労務職員の職務

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本年度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
前年度	(1.025) 2.000	(1.125) 2.150	(2.15) 4.15	有	6月の支給率は調整割合を含む。
国の制度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	

備考 () 内には再任用職員の標準的な支給率を記載。

(5) 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置

(6) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	100.0	100.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	水道料金徴収業務従事職員の特殊勤務手当		

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益
30-上下水道料金徴収等業務委託	220,000	平成30年度から令和4年度まで	176,000	令和5年度	44,000	44,000
3-水質検査業務委託	19,926	令和3年度から令和4年度まで	13,284	令和5年度	6,642	6,642
4-次亜塩素酸ナトリウム購入	2,306	—	—	令和5年度	2,306	2,306
4-水道メーター購入	12,497	—	—	令和5年度	12,497	12,497
4-給水工事検査業務委託	1,347	—	—	令和5年度	1,347	1,347
4-水道施設運転管理業務委託	190,740	—	—	令和5年度から令和7年度まで	190,740	190,740
5-上下水道料金徴収等業務委託	210,000	—	—	令和5年度から令和10年度まで	210,000	210,000

令和5年度さくら市水道事業会計予定貸借対照表
(令和6年 3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		540,151,872	
ロ 建物	279,234,775		
減価償却累計額	<u>△165,368,842</u>	113,865,933	
ハ 構築物	18,485,010,260		
減価償却累計額	<u>△8,218,109,379</u>	10,266,900,881	
ニ 機械及び装置	1,966,632,519		
減価償却累計額	<u>△1,496,563,784</u>	470,068,735	
ホ 車両運搬具	5,766,219		
減価償却累計額	<u>△4,403,398</u>	1,362,821	
ヘ 工具器具及び備品	3,438,496		
減価償却累計額	<u>△3,059,795</u>	378,701	
ト 建設仮勘定		<u>3,204,000</u>	
有形固定資産合計			11,395,932,943

(2) 無形固定資産

イ 水利権		<u>489,822,526</u>	
無形固定資産合計			489,822,526

(3) 投資その他資産

イ 投資有価証券		<u>318,919,504</u>	
投資その他資産合計			<u>318,919,504</u>

固定資産合計 12,204,674,973

2. 流動資産

(1) 現金・預金		1,923,160,907	
(2) 未収金	72,420,000		
貸倒引当金	<u>△1,545,000</u>	70,875,000	
(3) 貯蔵品		7,775,200	
(4) 前払金		0	
(5) その他流動資産		<u>700,000</u>	

流動資産合計 2,002,511,107

資産合計 14,207,186,080

負債の部

3. 固定負債		
(1) 企業債	4,928,279,000	
固定負債合計		4,928,279,000
4. 流動負債		
(1) 企業債	297,750,000	
(2) 未払金	41,230,000	
(3) 前受金	31,000,000	
(4) 引当金	4,018,000	
(5) その他流動負債	700,000	
流動負債合計		374,698,000
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	1,546,084,548	
(2) 長期前受金収益化累計額	△527,040,451	
繰延収益合計		1,019,044,097
負債合計		6,322,021,097

資本の部

6. 資本金		
(1) 資本金	3,808,820,019	
資本金合計		3,808,820,019
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 補助金	364,297,812	
ロ 工事負担金	915,302,589	
ハ 受贈財産評価額	700,921,396	
ニ 寄附金	40,000,000	
ホ その他資本剰余金	65,212,640	
資本剰余金合計		2,085,734,437
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	248,293,498	
ロ 建設改良積立金	1,346,072,367	
ハ 当年度未処分利益剰余金	396,244,662	
利益剰余金合計		1,990,610,527
剰余金合計		4,076,344,964
資本合計		7,885,164,983
負債・資本合計		14,207,186,080

令和4年度さくら市水道事業会計予定損益計算書

(令和4年 4月 1日から令和5年 3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	700,798,000		
(2) 受託工事収益	1,000		
(3) その他営業収益	<u>13,309,000</u>	714,108,000	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	111,468,000		
(2) 配水及び給水費	67,070,000		
(3) 受託工事費	3,000		
(4) 業務費	30,483,000		
(5) 総係費	36,513,000		
(6) 減価償却費	449,532,700		
(7) 資産減耗費	758,000		
(8) 長期前払消費税償却	0		
(9) その他営業費用	<u>2,000</u>	<u>695,829,700</u>	
営業利益			18,278,300
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,650,000		
(2) 他会計補助金	10,744,000		
(3) 他会計負担金	0		
(4) 長期前受金戻入	42,012,600		
(5) 雑収益	<u>58,400,000</u>	112,806,600	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	72,603,000		
(2) 雑支出	<u>15,000,000</u>	<u>87,603,000</u>	<u>25,203,600</u>
經常利益			43,481,900
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	2,250,000		
(3) その他特別利益	<u>1,000</u>	2,252,000	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 減損損失	1,000		
(3) 災害による損失	1,000		
(4) 過年度損益修正損	766,000		
(5) その他特別損失	<u>1,000</u>	<u>770,000</u>	<u>1,482,000</u>
当年度純利益			44,963,900
前年度繰越利益剰余金			335,470,722
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>380,434,622</u></u>

令和4年度さくら市水道事業会計予定貸借対照表
(令和5年 3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		540,151,872	
ロ 建物	279,234,775		
減価償却累計額	<u>△161,132,841</u>	118,101,934	
ハ 構築物	17,999,485,998		
減価償却累計額	<u>△7,858,634,447</u>	10,140,851,551	
ニ 機械及び装置	1,868,630,519		
減価償却累計額	<u>△1,442,322,629</u>	426,307,890	
ホ 車両運搬具	5,766,219		
減価償却累計額	<u>△4,233,940</u>	1,532,279	
ヘ 工具器具及び備品	3,438,496		
減価償却累計額	<u>△2,978,795</u>	459,701	
ト 建設仮勘定		<u>1,430,000</u>	
有形固定資産合計			11,228,835,227

(2) 無形固定資産

イ 水利権		<u>521,039,644</u>	
無形固定資産合計			521,039,644

(3) 投資その他資産

イ 投資有価証券		<u>320,612,040</u>	
投資その他資産合計			<u>320,612,040</u>

固定資産合計 12,070,486,911

2. 流動資産

(1) 現金・預金		1,975,250,819	
(2) 未収金	71,000,000		
貸倒引当金	<u>△1,500,000</u>	69,500,000	
(3) 貯蔵品		7,853,738	
(4) 前払金		0	
(5) その他流動資産		<u>700,000</u>	
流動資産合計			<u>2,053,304,557</u>
資産合計			<u>14,123,791,468</u>

負債の部

3. 固定負債		
(1) 企業債	<u>4,880,630,116</u>	
固定負債合計		4,880,630,116
4. 流動負債		
(1) 企業債	287,243,312	
(2) 未払金	44,571,000	
(3) 前受金	31,000,000	
(4) 引当金	4,099,000	
(5) その他流動負債	<u>700,000</u>	
流動負債合計		367,613,312
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	1,490,295,548	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△484,102,451</u>	
繰延収益合計		<u>1,006,193,097</u>
負債合計		6,254,436,525

資本の部

6. 資本金		
(1) 資本金	<u>3,808,820,019</u>	
資本金合計		3,808,820,019
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 補助金	364,297,812	
ロ 工事負担金	915,302,589	
ハ 受贈財産評価額	700,921,396	
ニ 寄附金	40,000,000	
ホ その他資本剰余金	65,212,640	
資本剰余金合計		2,085,734,437
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	248,293,498	
ロ 建設改良積立金	1,346,072,367	
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>380,434,622</u>	
利益剰余金合計		<u>1,974,800,487</u>
剰余金合計		<u>4,060,534,924</u>
資本合計		<u>7,869,354,943</u>
負債・資本合計		<u><u>14,123,791,468</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く。）

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法に基づく原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 量水器については取替法、その他の有形固定資産については定額法を採用している。

イ 主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～20年
量水器	8年
車両運搬具	3年～6年
工具器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法による

イ 主な耐用年数

水利権	20年
-----	-----

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

さくら市水道事業における職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びに職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（回収不能率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券は償却原価法（定額法）による。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は0円である。

令和5年度さくら市水道事業会計予算明細書
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 水道事業収益	898,679	890,386	8,293			
1. 営業収益	785,287	789,805	△4,518			
1. 給水収益	771,977	776,725	△4,748	1. 水道料金	771,977	水道料金収入 16,200戸 3,905,500㎡
2. 受託工事収益	1	1	0	1. 受託工事収益	1	
3. その他営業収益	13,309	13,079	230	1. 材料売却収益	1	
				2. 他会計負担金	12,046	消火栓維持管理負担金
				3. 手数料	1,261	給水装置工事関係手数料, 指定給水装置工事事業者指定申請手数料
				4. 雑収益	1	
2. 営業外収益	113,389	100,578	12,811			
1. 受取利息及び配当金	2,628	3,883	△1,255	1. 預金利息	65	預金利息
				4. 有価証券利息	2,563	
2. 他会計補助金	9,384	10,744	△1,360	1. 他会計補助金	9,384	一般会計補助金 企業債利息に係る補助金 東荒川ダム共同施設管理負担金
3. 長期前受金戻入	42,938	24,442	18,496	1. 国庫補助金	32,180	長期前受金収益化
				2. 県補助金	177	
				3. 他会計負担金	6,352	
				4. 他会計補助金	27	
				5. 受贈財産評価額	908	
				7. 工事負担金	3,294	
4. 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0	1. 消費税及び地方消費税還付金	1	
5. 雑収益	58,438	61,508	△3,070	1. 水道加入金	37,851	給水装置新設等加入金
				4. その他雑収益	20,587	下水道等使用料徴収事務費
3. 特別利益	3	3	0			
1. 固定資産売却益	1	1	0	1. 固定資産売却益	1	
2. 過年度損益修正益	1	1	0	1. 過年度損益修正益	1	
3. その他特別利益	1	1	0	1. その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 水道事業費用	873,206	854,010	19,196			
1. 営業費用	783,395	760,797	22,598			
1. 原水及び浄水費	167,132	131,024	36,108	9. 備用品費	550	施設管理用消耗品
				10. 燃料費	265	自家発電機・公用車燃料等
				11. 光熱水費	15	下水道使用料
				13. 通信運搬費	2,228	非常通報装置・通信回線使用料
				14. 委託料	77,251	施設保守点検業務、電気工作物保安業務委託料、警備業務、水質検査、施設管理業務委託ほか
				16. 賃借料	11	通信ケーブル賃借
				19. 修繕費	4,500	施設機械、整備等修繕
				21. 動力費	70,941	施設電気料
				22. 薬品費	2,479	次亜塩素ほか
				24. 補償金	100	損害補償金
				25. 負担金	7,713	東荒川ダム共同施設管理負担金
				30. 報償費	548	毎日水質検査
				34. 保険料	531	建物共済、日本水道協会水道機械設備損害保険

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 配水及び給水費	81,951	82,604	△653	1. 給料	3,429	職員1名
				2. 手当	1,411	職員1名
				3. 賞与引当金繰入額	482	賞与引当金
				4. 法定福利費	976	職員1名
				5. 退職手当組合負担金	570	職員1名
				8. 被服費	44	
				9. 備用品費	495	施設管理用消耗品
				10. 燃料費	524	自家発電機・公用車燃料等
				12. 印刷製本費	17	給水装置工事申込書
				13. 通信運搬費	189	施設電話回線使用料
				14. 委託料	16,572	電気工作物保安業務 消火栓保守点検 水道台帳管理システム作成業務 漏水調査、漏水修繕待機業務
				15. 手数料	14,064	量水器検定滴丁交換手数料
				16. 賃借料	54	配水池等敷地
				19. 修繕費	36,747	配水施設等修繕、量水器取替ほか
				20. 路面復旧費	500	水道工事箇所舗装復旧
				21. 動力費	4,543	配水設備等電気料
				23. 材料費	1,000	修繕用材料費
34. 保険料	334	日本水道協会賠償保険料				
3. 受託工事費	3	3	0	8. 備用品費	1	
				13. 委託料	1	
				22. 材料費	1	
4. 業務費	37,379	37,333	46	9. 備用品費	191	
				12. 印刷製本費	1,966	納入通知書ほか
				13. 通信運搬費	2,344	納入通知書等郵送料
				14. 委託料	29,992	上下水道料金徴収等業務委託
				15. 手数料	2,886	口座振替手数料、コンビニ収納手数料
5. 総係費	31,920	37,994	△6,074	1. 給料	9,474	職員2名
				2. 手当	4,621	職員2名
				3. 賞与引当金繰入額	1,464	賞与引当金
				4. 法定福利費	2,824	職員2名
				5. 退職手当組合負担金	1,573	職員2名
				7. 旅費	335	研修等旅費
				8. 被服費	50	
				9. 備用品費	801	事務用消耗品ほか
				13. 通信運搬費	92	コンビニ収納及びデータ通信用
				14. 委託料	7,804	水道料金・企業会計システム保守業務委託料
				15. 手数料	53	車検代行手数料
				19. 修繕費	660	車検整備修繕等
				24. 負担金	177	日本水道協会等会費
				28. 研修費	363	水道技術管理者資格取得講習会等受講料
				34. 保険料	203	車検自賠責・損害保険
				35. 貸倒引当金繰入額	1,291	水道料金未収金に係る貸倒引当金繰入額
				37. 公課費	75	公用車重量税・登録印紙代
38. 雑費	60	図書代等				

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
6. 減価償却費	459,957	466,786	△6,829	1. 有形固定資産減価償却費	422,739	固定資産減価償却費
				2. 無形固定資産減価償却費	37,218	水利権
7. 資産減耗費	5,051	5,051	0	1. 固定資産除却費	5,001	
				2. たな卸資産減耗費	50	
8. その他営業費用	2	2	0	1. 材料売却原価	1	
				2. 雑支出	1	
2. 営業外費用	87,977	91,579	△3,602			
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	71,975	76,577	△4,602	1. 企業債利息	71,975	企業債利息
2. 雑支出	2	2	0	1. 不用品売却原価	1	
				2. その他雑支出	1	
3. 消費税及び地方消費税	16,000	15,000	1,000	1. 消費税及び地方消費税	16,000	消費税及び地方消費税
3. 特別損失	834	634	200			
1. 固定資産売却損	1	1	0	1. 固定資産売却損	1	
2. 過年度損益修正損	830	630	200	1. 過年度損益修正損	830	
3. その他特別損失	1	1	0	1. その他特別損失	1	
4. 減損損失	1	1	0	1. 減損損失	1	
5. 災害による損失	1	1	0	1. 災害による損失	1	
4. 予備費	1,000	1,000	0			
1. 予備費	1,000	1,000	0	1. 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本的収入	383,192	187,870	195,322			
1. 企業債	327,400	150,000	177,400			
1. 上水道拡張事業債	327,400	150,000	177,400	1. 配水管布設事業債	180,000 147,400	配水管拡張事業 給食センター配水施設整備事業
2. 他会計出資金	1	0	1			
1. 他会計出資金	1	0	1	1. 他会計出資金	1	
3. 他会計負担金	15,600	13,950	1,650			
1. 他会計負担金	15,600	13,950	1,650	1. 他会計負担金	15,600	消火栓設置工事に要した費用の負担金
4. 国庫補助金	1	0	1			
1. 国庫補助金	1	0	1	1. 国庫補助金	1	
5. 工事負担金	40,069	23,800	16,269			
1. 工事負担金	40,069	23,800	16,269 0	1. 工事負担金	40,069	工事に伴う配水管等移設工事費等に対する負担金
6. 他会計補助金	120	0	120			
1. 他会計補助金	120	0	120	1. 他会計補助金	120	児童手当に要する経費（組替）
7. その他資本的収入	1	120	△119			
1. その他資本的収入	1	120	△119	1. その他資本的収入	1	児童手当に要する経費（組替）

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本的支出	905,144	729,050	176,094			
1. 建設改良費	617,899	449,318	168,581			
1. 事務費	76,333	31,138	45,195	1. 給料	14,460	職員4名
				2. 手当	9,692	職員4名
				4. 法定福利費	4,612	職員4名
				5. 退職手当組合負担金	2,401	職員4名
				6. 旅費	24	工事打ち合わせ
				7. 被服費	75	
				8. 備用品費	1	
				9. 燃料費	1	公用車燃料
				10. 委託料	45,067	耐震診断（2次診断）業務委託
2. 営業設備費	1,597	1,547	50	1. 量水器費	1,250	量水器新規出庫分費用
				2. 器具備品購入費	347	
3. 上水道拡張事業費	72,700	185,913	△113,213	1. 委託料	2,500	設計業務
				2. 工事請負費	70,200	氏家・櫻野・喜連川地内拡張工事
4. 上水道改良事業費	319,800	230,720	89,080	1. 委託料	10,100	設計業務
				2. 工事請負費	309,700	配水管布設替工事 下水道に伴う配水管布設替工事 施設改修工事
5. 給食センター水道施設整備事業費	147,469	0	147,469	1. 工事請負費	147,469	増圧ポンプ場、給水管布設工事
2. 企業債償還金	287,245	279,732	7,513			
1. 企業債償還金	287,245	279,732	7,513	1. 企業債償還金	287,245	企業債元金償還金

令和5年度さくら市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度さくら市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域内人口		22,163 人
(2) 年間有収水量		2,556,000 m ³
(3) 一日平均有収水量		7,003 m ³
(4) 主な建設改良工事	管路建設改良費	490,200 千円
	処理場建設改良費	65,500 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	962,382 千円
第1項	営業収益	323,828 千円
第2項	営業外収益	638,553 千円
第3項	特別利益	1 千円
支 出		
第1款	下水道事業費用	958,144 千円
第1項	営業費用	877,624 千円
第2項	営業外費用	79,000 千円
第3項	特別損失	220 千円
第4項	予備費	1,300 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額274,999千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額53,898千円、当年度分損益勘定留保資金221,101千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	732,944 千円
第1項	企業債	314,700 千円
第2項	負担金等	20,581 千円
第3項	補助金	397,663 千円
支 出		
第1款	資本的支出	1,007,943 千円
第1項	建設改良費	592,877 千円
第2項	企業債償還金	415,066 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
管路建設改良費及び処理場建設改良費	314,700千円	証書借入	年4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率とする。)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を延長し、短縮し、若しくは繰上償還、又は借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款下水道事業費のうち第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 55,023千円

(他会計からの補助金)

第9条 事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、661,998千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1,000千円と定める。

令和5年2月24日 提出

さくら市長 花塚 隆志

令和5年度さくら市下水道事業会計予算に関する説明書

- 1 令和5年度さくら市下水道事業会計予算実施計画
 - 2 令和5年度さくら市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
 - 3 給与費明細書
 - 4 債務負担行為に関する調書
 - 5 令和5年度さくら市下水道事業会計予定貸借対照表
 - 6 令和4年度さくら市下水道事業会計予定損益計算書
 - 7 令和4年度さくら市下水道事業会計予定貸借対照表
-
- 注記事項
 - 令和5年度さくら市下水道事業会計予算明細書

令和5年度さくら市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 下水道事業収益	962,382	
1. 営業収益	323,828	
1 下水道使用料	322,829	下水道使用料
2 その他営業収益	999	手数料、電柱占有料
2. 営業外収益	638,553	
1 受取利息及び配当金	1	預金利息
2 他会計補助金	419,235	一般会計補助金
3 長期前受金戻入	219,314	当年度分減価償却見合いによる収益化
4 雑収益	2	
5 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金
3. 特別利益	1	
1 その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 下水道事業費用	958,144	
1. 営業費用	877,624	
1 管渠費	54,278	下水道管路の維持管理に要する費用
2 処理場費	289,040	下水処理場の維持管理に要する費用
3 総係費	76,212	下水道事業運営に要する費用
4 減価償却費	456,094	固定資産の減価償却費
5 資産減耗費	2,000	固定資産の除却費等
2. 営業外費用	79,000	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	76,000	借入企業債に対する支払利息
2 消費税及び地方消費税	3,000	消費税及び地方消費税納付金
3. 特別損失	220	
1 過年度損益修正損	220	過年度還付金等
4. 予備費	1,300	
1 予備費	1,300	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 資本的収入	732,944	
1. 企業債	314,700	
1 企業債	314,700	公共下水道事業
2. 負担金等	20,581	
1 受益者負担金	20,580	公共処理区域内の受益者に賦課される負担金
2 受益者分担金	1	農集処理区域内の受益者に賦課される負担金
3. 補助金	397,663	
1 国庫（県）補助金	154,900	管路建設改良費及び処理場建設改良費
2 他会計補助金	242,763	一般会計補助金

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 資本的支出	1,007,943	
1. 建設改良費	592,877	
1 事務費	36,426	事業全般に要する事務費、職員給料等
2 管路建設改良費	490,200	委託料、工事請負費
3 処理場建設改良費	65,500	委託料、工事請負費
4 有形固定資産購入費	1	土地、工具・器具、備品の購入費
5 無形固定資産購入費	750	汚泥資源化施設利用権の購入費
2. 企業債償還金	415,066	
1 企業債償還金	415,066	企業債元金償還金

令和5年度さくら市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	12,884,000
減価償却費	456,094,000
減損損失	0
賞与引当金の増減額 (減少△)	385,000
貸倒引当金の増減額 (減少△)	10,000
長期前受金戻入	△219,314,000
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	76,000,000
有形固定資産売却損益 (益△)	0
資産減耗費	2,000,000
未収金の増減額 (増加△)	1,308,490
未払金の増減額 (減少△)	△99,810,000
貯蔵品の増減額 (増加△)	0
前払金の増減額 (増加△)	0
その他流動資産の増減額 (減少△)	0
前受金の増減額 (増加△)	0
その他流動負債の増減額 (減少△)	0
小計	229,557,490
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△76,000,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	153,557,490
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△410,809,000
有形固定資産の売却による収入	0
有形固定資産の除却による支出	0
国庫補助金等による収入	154,900,000
工事負担金による収入	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	242,763,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,146,000
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	314,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△415,066,000
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,366,000
資金に係る換算差額	0
資金増加額 (又は減少額)	40,045,490
資金期首残高	271,068,995
資金期末残高	311,114,485

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	12	(0) 4	132	15,694	0	9,303	25,129	5,348	30,477
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 3	0	12,158	0	8,378	20,536	4,142	24,678
	合計	12	(0) 7	132	27,852	0	17,681	45,665	9,490	55,155
前 年 度	損益勘定 支弁職員	12	(0) 4	132	15,174	0	8,710	24,016	4,649	28,665
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 3	0	11,987	0	7,460	19,447	3,834	23,281
	合計	12	(0) 7	132	27,161	0	16,170	43,463	8,483	51,946
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	520	0	593	1,113	699	1,812
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	171	0	918	1,089	308	1,397
	合計	0	(0) 0	0	691	0	1,511	2,202	1,007	3,209

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	宿日直手当
	本年度	1,200	486	576	2	2,000	0
	前年度	978	579	642	2	2,000	0
	比 較	222	△ 93	△ 66	0	0	0
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	単身赴任 手当	管理職特別 勤務手当
	本年度	1,602	6,083	5,192	540	0	0
	前年度	1,125	5,489	4,815	540	0	0
	比 較	477	594	377	0	0	0
	区 分	地域手当	寒冷地手当				
	本年度	0	0				
	前年度	0	0				
	比 較	0	0				

備考 ()内は、短時間勤務職員について外書き。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	691	給与改定に伴う増減分	68	給与改定	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	623	職員異動等	
職 員 手 当	1,511	制度改正に伴う増減分	971	期末手当・勤勉手当	
		その他の増減分	540	職員異動等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	326,343	
	平均給与月額 (円)	374,457	
	平均年齢 (歳)	42.2	
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	316,700	
	平均給与月額 (円)	355,543	
	平均年齢 (歳)	41.9	

備考 短時間勤務職員以外の職員について作成。

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	154,600	151,900	154,600	151,900
短大卒	167,100		167,100	
大学卒	185,200		185,200	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	7級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	6級	(0) 1	(0.0) 14.3			
	5級	(0) 2	(0.0) 28.6			
	4級	(0) 1	(0.0) 14.3	4級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3級	(0) 1	(0.0) 14.3	3級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2級	(0) 1	(0.0) 14.3	2級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1級	(0) 1	(0.0) 14.3	1級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 7	(0.0) 100.0	計	(0) 0	(0.0) 0.0
令和4年1月1日現在	7級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	6級	(0) 1	(0.0) 14.3			
	5級	(0) 1	(0.0) 14.3			
	4級	(0) 2	(0.0) 28.6	4級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3級	(0) 0	(0.0) 0.0	3級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2級	(0) 2	(0.0) 28.6	2級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1級	(0) 1	(0.0) 14.3	1級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 7	(0.0) 100.0	計	(0) 0	(0.0) 0.0

備考 () 内には、短時間勤務職員について外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一般行政職	技能労務職
7 級	部長の職務 上下水道事務所長の職務 議会事務局長の職務 教育次長の職務 会計管理者の職務 参事の職務	
6 級	課長の職務 農業委員会事務局長の職務 監査委員事務局長の職務	
5 級	施設の長の職務 室長の職務 主幹の職務	
4 級	課長補佐の職務 施設の長の補佐の職務 副主幹の職務	極めて高度の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 極めて困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務
3 級	主任保育士の職務 係長の職務 主査の職務	相当の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 高度の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務 特に困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務
2 級	主任の職務	相当の経験を必要とする技能職員の職務 相当の経験を必要とする労務職員の職務
1 級	主事補又は技師補の職務 主事又は技師の職務	技能職員の職務 労務職員の職務

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本年度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
前年度	(1.025) 2.000	(1.125) 2.150	(2.15) 4.15	有	6月の支給率は調整割合を含む。
国の制度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	

備考 () 内には再任用職員の標準的な支給率を記載。

(5) 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置

(6) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	100.0	100.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	受益者負担金徴収業務従事職員の特殊勤務手当		

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金
3-排水設備計画確認審査及び完了検査委託業務	4,000	令和4年度	2,000	令和5年度	2,000	2,000
4-公共下水道水処理センター維持管理業務委託	750,000	—	—	令和5年度から令和9年度まで	750,000	750,000
4-農業集落排水水処理センター維持管理業務委託	35,000	—	—	令和5年度から令和9年度まで	35,000	35,000
4-汚水柵等設置業務委託	35,000	—	—	令和5年度	35,000	35,000

令和5年度さくら市下水道事業会計予定貸借対照表
(令和 6年 3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		259,770,019	
ロ 建物	684,159,410		
減価償却累計額	<u>△104,243,390</u>	579,916,020	
ハ 構築物	14,299,571,384		
減価償却累計額	<u>△1,708,042,383</u>	12,591,529,001	
ニ 機械及び装置	1,221,073,476		
減価償却累計額	<u>△494,278,194</u>	726,795,282	
ホ 車両運搬具	863,005		
減価償却累計額	<u>△750,975</u>	112,030	
ヘ 工具器具及び備品	1,347,663		
減価償却累計額	<u>△638,424</u>	709,239	
ト 建設仮勘定		<u>46,048,181</u>	
有形固定資産合計			14,204,879,772
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>59,209,405</u>	
無形固定資産合計			<u>59,209,405</u>
固定資産合計			<u>14,264,089,177</u>

2. 流動資産

(1) 現金・預金		311,114,485	
(2) 未収金	12,000,000		
貸倒引当金	<u>△435,490</u>	11,564,510	
(3) 貯蔵品		211,310	
(4) 前払金		0	
(5) その他流動資産		<u>16,221,180</u>	
流動資産合計			<u>339,111,485</u>
資産合計			<u>14,603,200,662</u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 4,912,860,535

(2) 他会計借入金 0

(3) 引当金 0

(4) その他固定負債 0

固定負債合計 4,912,860,535

4. 流動負債

(1) 一時借入金 0

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 415,064,207

(3) 他会計借入金 0

(4) 未払金 136,510,000

(5) 前受金 0

(6) 引当金 2,353,000

(7) その他流動負債 300,000

流動負債合計 554,227,207

5. 繰延収益

(1) 長期前受金 8,154,175,304

(2) 長期前受金収益化累計額 △1,170,156,222

繰延収益合計 6,984,019,082

負債合計 12,451,106,824

資本の部

6. 資本金

(1) 資本金 1,127,300,360

(2) 出資金 20,787,139

(3) 繰入資本金 0

資本金合計 1,148,087,499

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 補助金 118,534,220

ロ 受贈財産評価額 23,088,706

ハ 寄附金 0

ニ 工事負担金 0

資本剰余金合計 141,622,926

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 0

ロ 利益積立金 0

ハ 建設改良積立金 90,000,000

ニ 当年度未処分利益剰余金 772,383,413

利益剰余金合計 862,383,413

剰余金合計 1,004,006,339

資本合計 2,152,093,838

負債・資本合計 14,603,200,662

令和4年度さくら市下水道事業会計予定損益計算書

(令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	292,347,000		
(2) その他営業収益	<u>695,000</u>	293,042,000	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	40,255,000		
(2) 処理場費	206,642,000		
(3) 総係費	76,898,000		
(4) 減価償却費	463,928,000		
(5) 資産減耗費	<u>1,000</u>	<u>787,724,000</u>	△ 494,682,000
営業利益			
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計補助金	520,673,000		
(3) 長期前受金戻入	223,225,000		
(4) 雑収益	1,000		
(5) 消費税及び地方消費税還付	<u>700,000</u>	744,600,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	82,700,000		
(2) 雑支出	<u>12,000,000</u>	<u>94,700,000</u>	<u>649,900,000</u>
經常利益			155,218,000
5. 特別利益			
(1) 特別利益	<u>1,000</u>	1,000	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) その他特別損失	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>0</u>
当年度純利益			155,218,000
前年度繰越利益剰余金			604,281,413
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>759,499,413</u></u>

令和4年度さくら市下水道事業会計予定貸借対照表
(令和 5年 3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		259,770,019	
ロ 建物	684,159,410		
減価償却累計額	<u>△83,580,879</u>	600,578,531	
ハ 構築物	13,738,822,981		
減価償却累計額	<u>△1,359,975,723</u>	12,378,847,258	
ニ 機械及び装置	1,221,073,476		
減価償却累計額	<u>△422,768,878</u>	798,304,598	
ホ 車両運搬具	863,005		
減価償却累計額	<u>△750,975</u>	112,030	
ヘ 工具器具及び備品	1,347,663		
減価償却累計額	<u>△542,568</u>	805,095	
ト 建設仮勘定		<u>2,040,000</u>	
有形固定資産合計			14,040,457,531

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>58,378,115</u>	
無形固定資産合計			<u>58,378,115</u>
固定資産合計			<u>14,098,835,646</u>

2. 流動資産

(1) 現金・預金		271,068,995	
(2) 未収金	13,000,000		
貸倒引当金	<u>△127,000</u>	12,873,000	
(3) 貯蔵品		211,310	
(4) 前払金		0	
(5) その他流動資産		<u>300,000</u>	
流動資産合計			<u>284,453,305</u>
資産合計			<u>14,383,288,951</u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 5,010,073,479

(2) 他会計借入金 0

(3) 引当金 0

(4) その他固定負債 0

固定負債合計 5,010,073,479

4. 流動負債

(1) 一時借入金 0

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 418,215,470

(3) 他会計借入金 0

(4) 未払金 36,700,000

(5) 前受金 0

(6) 引当金 2,738,000

(7) その他流動負債 300,000

流動負債合計 457,953,470

5. 繰延収益

(1) 長期前受金 7,726,360,906

(2) 長期前受金収益化累計額 △950,308,742

繰延収益合計 6,776,052,164

負債合計 12,244,079,113

資本の部

6. 資本金

(1) 資本金 1,082,300,360

(2) 出資金 20,787,139

(3) 繰入資本金 45,000,000

資本金合計 1,148,087,499

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 補助金 118,534,220

ロ 受贈財産評価額 23,088,706

ハ 寄附金 0

ニ 工事負担金 0

資本剰余金合計 141,622,926

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 0

ロ 利益積立金 0

ハ 建設改良積立金 90,000,000

ニ 当年度未処分利益剰余金 759,499,413

利益剰余金合計 849,499,413

剰余金合計 991,122,339

資本合計 2,139,209,838

負債・資本合計 14,383,288,951

注記事項

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法による
イ 主な耐用年数	
建物	15年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	10年～20年
車両運搬具	4年～6年
工具器具及び備品	5年～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法による
イ 主な耐用年数	
施設利用権	50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

さくら市下水道事業における職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びに職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（回収不能率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

令和4年度において、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち他会計が負担すると見込まれる額は5,428,288,949円である。

令和5年度において、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち他会計が負担すると見込まれる額は5,327,924,742円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

さくら市下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	氏家処理区及び喜連川処理区に係る汚水処理
農業集落排水事業	上野処理区に係る汚水処理

(2) 報告セグメントの概要

令和5年度（自令和5年4月1日 至令和6年3月31日）

(単位：千円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	311,828	12,000	323,828
営業費用	831,385	46,239	877,624
営業損益	△ 519,557	△ 34,239	△ 553,796
経常損益	12,337	△ 6,580	5,757
セグメント資産	13,977,803	625,398	14,603,201
セグメント負債	11,976,271	474,836	12,451,107
その他の項目			
他会計補助金	402,907	16,328	419,235
減価償却費	433,544	22,550	456,094
特別利益	1	0	1
特別損失	165	55	220
固定資産の増減	187,704	△ 22,450	165,254

令和5年度さくら市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業収益	962,382	1,066,179	△103,797			
1. 営業収益	323,828	322,276	1,552			
1. 下水道使用料	322,829	321,581	1,248	1. 下水道使用料	322,829	下水道使用料 有収水量2556000㎡
2. その他営業収益	999	695	304	2. 手数料	997	排水設備計画確認手数料 ほか
				3. 雑収益	2	電柱占有料 ほか
2. 営業外収益	638,553	743,902	△105,349			
1. 受取利息及び配当金	1	1	0	1. 預金利息	1	預金利息
2. 他会計補助金	419,235	520,673	△101,438	1. 他会計補助金	419,235	一般会計補助金
3. 長期前受金戻入	219,314	223,225	△3,911	1. 受贈財産評価額	17,481	
				2. 工事負担金	30	
				3. 受益者負担金	16,345	
				4. 受益者分担金	157	
				6. 国庫補助金	158,601	
				7. 県補助金	3,610	
				8. 他会計補助金	23,090	
4. 雑収益	2	2	0	3. その他雑収益	2	
5. 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0	1. 消費税及び地方消費税還付金	1	
3. 特別利益	1	1	0			
1. その他特別利益	1	1	0	1. その他特別利益	1	

支出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業費用	958,144	905,737	52,407			
1. 営業費用	877,624	818,517	59,107			
1. 管渠費	54,278	44,278	10,000	8. 被服費	68	
				9. 備用品費	110	現場作業用消耗品 ほか
				14. 委託料	40,500	下水道台帳作成業務 ほか
				19. 修繕費	10,000	管渠修繕費 ほか
				20. 路面復旧費	1,600	
				37. 工事請負費	2,000	マンホール等調整工事費 ほか
2. 処理場費	289,040	227,277	61,763	9. 備用品費	1,100	施設管理用消耗品 ほか
				11. 光熱水費	6,251	施設電気水道料
				13. 通信運搬費	172	施設電話使用料
				14. 委託料	251,352	水処理センター維持管理業務 ほか
				16. 賃借料	6	土地借上料 ほか
				19. 修繕費	29,700	設備機器修繕費 ほか
				23. 材料費	165	施設維持管理用資材費
				25. 負担金	1	下水道汚泥資源化推進協議会費
				33. 保険料	293	建物共済分担金 ほか
3. 総係費	76,212	81,034	△4,822	1. 給料	15,694	職員4名分
				2. 手当	7,331	職員4名分
				3. 賞与引当金繰入額	2,353	職員4名分
				4. 法定福利費	4,967	職員4名分
				5. 退職手当組合負担金	2,606	職員4名分
				7. 旅費	102	下水道事業団研修交通費 ほか
				9. 備用品費	594	事務用消耗品費 ほか
				10. 燃料費	184	公用車燃料費 ほか
				12. 印刷製本費	212	供用開始区域内チラシ ほか
				13. 通信運搬費	186	郵送料 ほか
				14. 委託料	33,561	下水道使用料徴収業務委託 ほか
				15. 手数料	355	水質検査手数料 ほか
				16. 賃借料	2,268	公営企業会計システム賃借料 ほか
				19. 修繕費	385	公用車車検費 ほか

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				24. 補償金	460	水洗便所改造融資幹旋利子 ほか
				25. 負担金	715	下水道事業研修負担金 ほか
				26. 報酬	132	公共下水道審議会委員報酬
				29. 報償費	3,900	受益者負担金一括報奨金
				33. 保険料	65	公用車自賠責保険料
				35. 公課費	25	公用車自動車重量税
				38. 貸倒引当金繰入額	117	下水道使用料貸倒引当金繰入額
4. 減価償却費	456,094	463,928	△7,834	1. 有形固定資産減価償却費	454,155	
				2. 無形固定資産減価償却費	1,939	
5. 資産減耗費	2,000	2,000	0	1. 固定資産除却費	2,000	
2. 営業外費用	79,000	85,700	△6,700			
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	76,000	82,700	△6,700	1. 企業債利息	75,500	下水道事業債利息
				2. 借入金利息	500	一時借入金利息
2. 消費税及び地方消費税	3,000	3,000	0	1. 消費税及び地方消費税	3,000	消費税及び地方消費税
3. 特別損失	220	220	0			
1. 過年度損益修正損	220	220	0	1. 過年度損益修正損	220	過年度還付金等
4. 予備費	1,300	1,300	0			
1. 予備費	1,300	1,300	0	1. 予備費	1,300	

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本的収入	732,944	522,401	210,543			
1. 企業債	314,700	317,500	△2,800			
1. 企業債	314,700	317,500	△2,800	1. 建設改良企業債	314,700	管路建設改良費 処理場建設改良費
2. 負担金等	20,581	16,178	4,403			
1. 受益者負担金	20,580	16,177	4,403	1. 受益者負担金	20,580	
2. 受益者分担金	1	1	0	1. 受益者分担金	1	
3. 補助金	397,663	188,723	208,940			
1. 国庫（県）補助金	154,900	144,350	10,550	1. 国庫補助金	154,900	
2. 他会計補助金	242,763	44,373	198,390	1. 他会計補助金	242,763	一般会計補助金

支出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本的支出	1,007,943	1,000,383	7,560			
1. 建設改良費	592,877	582,166	10,711			
1. 事務費	36,426	40,001	△3,575	1. 給料	12,158	職員3名分
				2. 手当	8,378	職員3名分
				4. 法定福利費	4,142	職員3名分
				5. 退職手当組合負担金	2,019	職員3名分
				14. 委託料	8,959	受益者負担金調査業務委託
				16. 賃借料	770	土木積算システム賃借料 ほか
2. 管路建設改良費	490,200	515,000	△24,800	14. 委託料	56,200	管渠築造工事業務委託 ほか
				20. 路面復旧費	70,000	舗装復旧工事
				25. 負担金	40,000	工事負担金
				37. 工事請負費	324,000	管渠築造工事
3. 処理場建設改良費	65,500	26,200	39,300	14. 委託料	53,500	水処理センター長寿命化事業
				36. 雑費	0	処理場廃材等処分費国庫返還金
				37. 工事請負費	12,000	水処理センター更新工事
4. 有形固定資産購入費	1	1	0	3. 工具・器具及び備品 購入費	1	下水道施設用水量計量器 ほか
5. 無形固定資産購入費	750	964	△214	4. 施設利用権購入費	750	汚泥資源化工場建設委託
2. 企業債償還金	415,066	418,217	△3,151			
1. 企業債償還金	415,066	418,217	△3,151	1. 建設企業債元金償還 金	415,066	下水道事業債元金

議案第 23 号

さくら市固定資産評価審査委員会委員の選任同意について

下記の者をさくら市固定資産評価審査委員会委員に選任したいから、地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 423 条第 3 項の規定により、議会の同意を求める。

記

住 所



氏 名

佐々木 啓祐

生年月日



令和 5 年 2 月 24 日提出

さくら市長 花塚 隆志

議案第 24 号

さくら市固定資産評価審査委員会委員の選任同意について

下記の者をさくら市固定資産評価審査委員会委員に選任したいから、地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 423 条第 3 項の規定により、議会の同意を求める。

記

住 所



氏 名

津 浦 孝 夫

生年月日



令和 5 年 2 月 24 日提出

さくら市長 花 塚 隆 志

議案第 25 号

さくら市固定資産評価審査委員会委員の選任同意について

下記の者をさくら市固定資産評価審査委員会委員に選任したいから、地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 423 条第 3 項の規定により、議会の同意を求める。

記

住 所



氏 名

川 崎 保 成

生年月日



令和 5 年 2 月 24 日提出

さくら市長 花 塚 隆 志

議案第 26 号

南和田辺地に係る総合整備計画の変更について

南和田辺地に係る公共的設備を総合的に整備するため、別紙のとおり総合整備計画を変更したいので、辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律（昭和 37 年法律第 88 号）第 3 条第 1 項及び第 8 項の規定により、議会の議決を求める。

令和 5 年 2 月 24 日提出

さくら市長 花塚隆志

総合整備計画書

栃木県さくら市 南和田辺地

(辺地の人口 222 人 面積 2.6k m²)

1 辺地の概況

(1) 辺地を構成する町又は字の名称

栃木県さくら市南和田

(2) 地域の中心の位置

栃木県さくら市南和田 519 番地 2

(3) 辺地度点数

109 点

2 公共的施設の整備を必要とする事情

南和田地域は、さくら市の北部に位置し、通称「喜連川丘陵」と呼ばれる丘陵の間に集落が点在する農村地帯である。

地域内を一級河川である江川が貫流し、その沿岸には肥沃な水田地帯が形成されており、基幹作物である水稻栽培をはじめとして、にら、なす等の園芸作物の栽培、更には肉用牛の繁殖、肥育等による畜産も盛んな地域である。

しかし、近年では、農業従事者の高齢化・後継者不足という課題が深刻化しており、それに対する打開策として、農業の機械化・集約化が促進されていることから、大型の農耕車が長距離を移動する必要性が高まっているが、既存の農道は幅員が狭く、大型農耕車の通行に支障をきたしているため、早急に農道の改良が必要である。

その他、地域内で県道の整備は完了しているが、基幹となる県道に接続し複数の集落間をつなぐ生活道路となっている市道は、幅員が狭小なものがあり、特に市道 K3051 号及び市道を接続する江川を跨ぐ中橋、下橋については、緊急車両及び大型農耕車の走行の支障をきたしており、農業従事者の候補となり得る若年層世帯の定住の妨げになっていることが指摘されていることから、早急に改良を行う必要がある。

3 公共的施設の整備計画

令和3年度から令和8年度 年間

(単位：千円)

施設名	事業主体名	区分	事業費	財源内訳		一般財源のうち 辺地対策事業債の 予定額
				特定財源	一般財源	
市道 K3051 号・ K3052 号	さくら市		70,000	30,000	40,000	40,000
南和田農道 19-1-1 号・19-1-2 号	さくら市		13,500	6,750	6,750	6,750
南和田農道 17-2 号	さくら市		16,000	8,000	8,000	8,000
南和田農道 18-1-1 号	さくら市		21,000	10,500	10,500	10,500
南和田農道 18-1-2 号・18-1-3 号	さくら市		16,000	8,000	8,000	8,000
中橋・下橋	栃木県		160,000	0	160,000	160,000

議案第27号

町又は字の区域変更について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第260条第1項の規定により、
町又は字の区域を別紙変更調書のとおり変更する。

令和5年2月24日提出

さくら市長 花塚隆志

変 更 調 書

変 更 前			変 更 後
町	字	地 番	町
上阿久津	上ノ台	1754の1から1754の3までの各一部、1754の4、1773の1の一部、1773の3から1773の6までの各一部、1774の1、1774の2、1774の3、1774の4、1775の1、1775の3及びこれらの区域に隣接する道路である公有地の全部	きぬの里 一丁目
	堂窪	1779の1、1779の3から1779の5まで、1779の6の一部、1779の9から1779の12まで、1779の16の一部、1779の17、1779の19から1779の22まで、1779の28、1779の29、1779の31の一部、1779の32の一部、1779の33から1779の40まで、1784の1から1784の3まで、1785、1786、1787の1、1787の2、1788、1789の1、1789の3の一部、1793の3、1793の4から1793の6までの各一部、1804の2、1804の3の一部、1804の5の一部、1804の6、1807の1、1807の2、1807の3の一部、1807の4、1807の11から1807の13まで、1807の15から1807の19までの各一部、1807の24の一部、1807の25の一部、1807の28から1807の36まで、1807の37の一部、1807の43から1807の53まで、1853、1854の1から1854の6まで、1855の1から1855の5まで、1862、1863の1、1863の2、1863の3の一部、1863の4の一部、1863の5、1863の6、1863の7の一部、1863の8から1863の18まで、1869の6の一部、1871の一部及びこれらの区域に介在する道路である公有地の全部	
氏家	堂ノ後	1051の1、1051の4の一部、1051の5、1051の6の一部、1051の12の一部、1051の13の一部、1051の16、1051の19、1051の20、1051の21の一部、1051の22の一部、1051の25、1051の26、1054の1、1054の5、1055の1から1055の7まで、1057の1から1057の3まで、1057の5から1057の7まで、1057の10から1057の29まで、1058の1、1059の1、1059の3から1059の6まで、1060の1、1060の5から1060の13まで、1060の24から1060の39まで、1060の41から1060の43まで、1065の1、1065の5から1065の7まで、1067の2、1072の11、1073の6、1073の7、1074の1から1074の3まで、1075の1、1076の1、1076の2、1077の1、1077の4、1077の5、1077の7、1077の8、1077の10、1079の1、1079の3から1079の5まで、1080の1、1080の4から1080の7まで、1081の1、1081の2、1082の1から1082の21まで、1083の1、1083の2、1083の4、1083の5、1158の1から1158の3まで、1165の4から1165の6まで、1165の9、1167の1から1167の15まで、1173の2、1174の1、1174の2、1174の4、1174の6、1174の7、1174の12、1174の13、1174の16、1174の17、	

		1175の1から1175の13まで、1175の15から1175の17まで、1175の19から1175の21まで、1175の24から1175の40まで、1175の42から1175の47まで、1176の1から1176の8まで、1177の1から1177の10まで、1178の1から1178の20まで、1179の1から1179の7まで、1179の10から1179の14まで、1180の1から1180の8まで、1184の1から1184の4まで、1185の1、1185の2、1186の1から1186の7まで、1187の1から1187の4まで、1189の1、1189の2、1190の1から1190の8まで、1191、1192の1、1192の2、1192の4、1192の5、1192の9から1192の25まで、1192の26の一部、1192の27、1192の28、1193の一部、1198の2の一部、1199の1から1199の10まで、1200の1から1200の28まで、1202の3、1203の3及びこれらの区域に隣接介在する道路である公有地の一部	
	堂 窪	1188の一部	
上阿久津	上ノ台	1418の一部、1419の1、1419の2、1420、1421、1422の一部、1423の一部、1424の1、1424の2、1425の一部、1428の3の一部、1428の4の一部、1429の9の一部、1429の10の一部、1430の1から1430の4まで、1431、1432の一部、1433の一部、1434、1435の1から1435の6まで、1436の1から1436の9まで、1437、1438の1から1438の18まで、1439の1から1439の22まで、1440の1から1440の8まで、1441から1445まで、1739の1から1739の7まで、1740、1741の1から1741の4まで、1742、1743、1744の1から1744の4まで、1745、1746の1、1746の2の一部、1746の3の一部、1746の5、1746の6の一部、1746の7の一部、1746の8、1746の9の一部、1746の12から1746の15まで、1746の17から1746の20まで、1746の21の一部、1746の22から1746の24まで、1747の2から1747の11まで、1749の1から1749の3まで、1750、1751、1752の1、1752の2、1753の1、1753の2、1754の1から1754の3までの各一部、1755の4、1755の6から1755の9まで、1765の一部、1771の9の一部、1771の11の一部、1771の12の一部、1771の13、1771の14、1773の1の一部、1773の3から1773の6までの各一部及びこれらの区域に介在する道路等である国有地、公有地の全部	きぬの里 二丁目
	中ノ台	1446から1448まで、1450の4の一部、1463の7の一部、1463の12の一部、1463の13、1502の1の一部、1534の2の一部、1534の3、1534の4、1534の6、1534の7の一部、1534の8の一部、1534の9から1534の13まで、1534の14の一部、1534の15の一部、1535の1の一部、1535の2から1535の4まで、1535の6、1535の7、1535の8の一部、1535の10、1535の11、1535の12の一部、1535の14、1733の1、1734の1、1734の3、1734の4、1735の1から1735の4まで、	

		1736の1から1736の3まで、1737の1から1737の3まで、1738の1から1738の3まで及びこれらの区域に隣接介在する道路等である国有地、公有地の全部	
	菖蒲沢	1678の3、1679の1、1679の2、1679の5、1680の1、1680の3、1681の3、1682の3、1689の5、1689の7、1689の9、1724の1、1725から1728まで、1729の1、1730の1及び字上ノ台1753の1の地先の道路である公有地の全部	
氏家	堂ノ後	1051の4の一部、1051の6の一部、1051の7から1051の11まで、1051の12の一部、1051の13の一部、1051の15、1051の17、1051の18、1051の21の一部、1051の22の一部、1051の23、1051の24及びこれらの区域に隣接する道路である公有地の全部並びに上阿久津字上ノ台1753の1、1754の2に隣接する氏家字堂ノ後の道路である公有地の一部	
上阿久津	鎮守後	1833の1、1833の2、1833の3の一部、1834から1836までの各一部、1837から1839まで、1840の1から1840の6まで、1841の1、1841の2、1841の3、1841の4、1841の5、1841の6、1843の1、1843の2、1885の3の一部及びこれらの区域に隣接介在する道路等である国有地、公有地の一部	きぬの里 三丁目
	上ノ台	1385の6の一部、1388の1の一部、1389の1の一部、1389の2の一部、1389の3、1389の4、1390の2から1390の4まで、1391の1から1391の7まで、1392の1から1392の8まで、1393の1、1393の2、1394の1から1394の17まで、1395の2、1395の5、1395の6、1396、1397の1、1397の2、1397の3、1397の4、1397の5の一部、1397の6、1397の7、1397の8、1397の9、1397の10、1397の11、1398の1から1398の4まで、1400から1405まで、1406の1、1407、1408の1、1408の4、1408の5、1409、1410の1から1410の6まで、1411の2、1412の1の一部、1412の3の一部、1412の5、1412の6、1412の10から1412の15まで、1416、1417の1から1417の3までの各一部、1418の一部、1422の一部、1423の一部、1425の一部、1426、1427、1428の1、1428の2、1428の3の一部、1428の4の一部、1429の5、1429の8、1429の9の一部、1429の10の一部、1432の一部、1433の一部、1451の一部、1455の1の一部、1455の2の一部、1455の3、1455の4の一部、1456の一部、1457の1、1457の2、1457の3の一部、1458の1から1458の3まで、1461、1462の1、1462の2、1467、1468、1746の2の一部、1746の3の一部、1746の4、1746の6の一部、1746の7の一部、1746の9の一部、1746の10、1746の11、1746の16、1746の21の一部、1758の1から1758の5まで、1759の1から1759の4まで、1759の6から1759の18まで、	

	1760の1から1760の6まで、1760の11から1760の21まで、1765の一部、1768の1から1768の8まで、1769、1770、1771の1、1771の2、1771の7、1771の8、1771の9の一部、1771の10、1771の11の一部、1771の12の一部、1771の15から1771の21まで、1773の1の一部、1773の2、1812の1、1812の4、1812の5、1812の10から1812の15まで、1815の1、1815の2、1816の1、1816の2、1817の1、1817の2、1818、1819の1から1819の4まで、1820の1から1820の3まで、1821の1から1821の7まで、1822の1、1822の3から1822の6まで、1825の1から1825の6まで、1829の1の一部、1829の2の一部、1831の2の一部、1832の1の一部及びこれらの区域に隣接介在する道路等である国有地、公有地の一部	
中ノ台	1452の3の一部、1452の6の一部、1463の1の一部、1463の2の一部、1463の4の一部、1464の1の一部、1464の2、1464の3の一部、1465の2から1465の4までの各一部、1466の1の一部、1490の2の一部	
堂窪	1779の6の一部、1779の7、1779の8、1779の15、1779の16の一部、1779の18、1779の31の一部、1779の32の一部、1779の41から1779の43まで、1789の2、1789の3の一部、1793の1、1793の2、1793の4から1793の6までの各一部、1793の7から1793の9まで、1794の1から1794の3まで、1795の1から1795の3まで、1796の1、1796の4、1796の5、1798の1から1798の4まで、1799の1から1799の4まで、1800の1、1800の2、1801の1、1801の2、1802、1803の1、1803の2、1804の1、1804の3の一部、1804の4、1804の5の一部、1805の1、1805の2、1806、1807の3の一部、1807の5から1807の10まで、1807の14、1807の15から1807の19までの各一部、1807の20から1807の23まで、1807の24の一部、1807の25の一部、1807の26、1807の27、1807の37の一部、1807の38から1807の42まで、1808の1、1808の2、1809の1、1809の2、1810、1811、1844の1、1844の2、1848の1、1848の2、1864の2、1864の3の一部、1868の1の一部、1868の4、1871の一部、1877の一部、1878の一部、1879の1、1879の2、1879の3、1879の4、1880、1881の1、1881の2、1882の一部、1883の3の一部、1883の4の一部、1884の一部及びこれらの区域に介在する道路等である国有地、公有地の全部	
臈坂	1352、1382の2及び字鎮守後1378から1381までの地先の国有地の全部	きぬの里 四丁目
鎮守後	1374、1375、1376の1から1376の5まで、1377の1から1377の11まで、1378から1381まで、1382の1、1382の3から1382の5まで、1833の3の一部、1834から1836までの各一部、1885の1、1885の2、	

		1885の3の一部、1885の4、1885の5、1887の1、1887の2、1888の1から1888の6まで、1892の1から1892の4まで、1892の6から1892の11まで、1893の1から1893の10まで、1894の1から1894の6まで、1895の1から1895の6まで、1895の7、1895の8から1895の11まで、1895の12、1895の13から1895の30まで、1896から1899まで、1901の1から1901の9まで、1902の1から1902の10まで、1903、1904の1、1904の2、1905及びこれらの区域に隣接介在する道路等である国有地、公有地の一部
	坂ノ上	1383、1383の2、1384の1から1384の10まで、1384の11の一部、1384の12の一部、1384の15から1384の26まで、1384の27の一部、1469、1470の1の一部及びこれらの区域に隣接する道路である公有地の一部
	上ノ台	1385の1から1385の5まで、1385の6の一部、1385の7、1385の8、1386、1388の1の一部、1388の2から1388の4まで、1389の1の一部、1389の2の一部、1397の5の一部、1765の一部、1829の1の一部、1829の2の一部、1830、1831の1、1831の2の一部、1831の3、1832の1の一部、1832の2、1889の1から1889の7まで、1890の1から1890の5まで及びこれらの区域に隣接介在する道路等である国有地、公有地の一部並びに字坂ノ上1384の8から1384の11まで、1384の27に隣接する字上ノ台の道路である公有地の一部
	堂窪	1863の3の一部、1863の4の一部、1863の7の一部、1864の3の一部、1868の1の一部、1869の1から1869の5まで、1869の6の一部、1869の8から1869の11まで、1869の13から1869の17まで、1870、1871の一部、1872の1から1872の4まで、1872の8から1872の10まで、1873の3、1874の1、1874の2、1875、1876、1877の一部、1878の一部、1882の一部、1883の1、1883の2、1883の3の一部、1883の4の一部、1884の一部
	上町	1998の1及び隣接する道路である公有地の全部
氏家	堂ノ後	1192の26の一部、1193の一部、1194の1から1194の3まで、1195の1から1195の10まで、1196の1から1196の3まで、1196の6、1196の8から1196の15まで、1197の1、1197の2、1197の4、1197の5、1198の1、1198の2の一部、1198の3から1198の5まで及びこれらの区域に隣接する道路である公有地の一部
	堂窪	1188の一部
	堂ノ前	字堂ノ後1196の2に隣接する字堂ノ前の道路である公有地の一部

上阿久津	坂ノ上	1384の11の一部、1384の12の一部、1384の27の一部、1470の1の一部、1471の1、1471の2、1472から1480まで、1481の1、1482、1483の1、1483の3、1486の3、1487の1から1487の4まで、1487の12、1487の13、1487の19、1487の23から1487の27まで、1488の1から1488の28まで、1504の1から1504の3まで、1505の1から1505の7まで、1506の1から1506の5まで、1507の1、1507の2及びこれらの区域に隣接介在する道路等である国有地、公有地の全部	きぬの里 五丁目
	上ノ台	1412の1の一部、1412の3の一部、1417の1から1417の3までの各一部、1418の一部、1451の一部、1455の1の一部、1455の2の一部、1455の4の一部、1456の一部、1457の3の一部及び字坂ノ上1384の27に隣接する字上ノ台の道路である公有地の一部	
	中ノ台	1450の4の一部、1452の3の一部、1452の6の一部、1452の12、1452の14から1452の21まで、1463の1の一部、1463の2の一部、1463の3、1463の4の一部、1463の6、1463の7の一部、1463の9、1463の12の一部、1464の1の一部、1464の3の一部、1465の1、1465の2から1465の4までの各一部、1465の5、1465の6、1466の1の一部、1466の2、1466の3、1489の2、1489の3、1490の2の一部、1490の3から1490の7まで、1491の1から1491の6まで、1492の1から1492の5まで、1494の1から1494の3まで、1496の1から1496の11まで、1497の1、1498の1、1498の2、1498の4から1498の15まで、1499の1、1501の1から1501の14まで、1502の1の一部、1503の1、1503の2、1532、1534の1、1534の2の一部、1534の7の一部、1534の8の一部、1534の14の一部、1534の15の一部、1534の16から1534の22まで、1535の1の一部、1535の8の一部、1535の9、1535の12の一部、1535の13及びこれらの区域に隣接介在する国有地の全部	
	念仏塚	1490の1、1490の8、1504の8、1513の1、1517の4	
	下ノ台	1499の2	
	一杯窪	1517の2、1531の1	

議案第 28 号

市道路線の認定について

道路法（昭和 27 年法律第 180 号）第 8 条第 2 項の規定により、市道路線を認定するため、議会の議決を求める。

整理 番号	路 線 名	起 点	終 点
1	市道 U1628 号	さくら市馬場	さくら市馬場
2	市道 U1629 号	さくら市氏家	さくら市氏家
3	市道 U1630 号	さくら市氏家	さくら市氏家
4	市道 U1631 号	さくら市氏家	さくら市氏家
5	市道 U1632 号	さくら市氏家	さくら市氏家
6	市道 U1633 号	さくら市氏家	さくら市氏家
7	市道 U1634 号	さくら市氏家	さくら市氏家
8	市道 U1635 号	さくら市氏家	さくら市氏家
9	市道 U1636 号	さくら市氏家	さくら市氏家
11	市道 U1637 号	さくら市氏家	さくら市氏家
12	市道 U1638 号	さくら市蒲須坂	さくら市蒲須坂

令和 5 年 2 月 24 日提出

さくら市長 花塚 隆 志

議案第 29 号

市道路線の廃止について

道路法（昭和 27 年法律第 180 号）第 10 条第 1 項及び第 3 項の規定により、市道路線を廃止するため、議会の議決を求める。

整理 番号	路 線 名	起 点	終 点
1	市道 U1-14 号	さくら市櫻野	さくら市氏家
2	市道 U1-18 号	さくら市上阿久津	さくら市上阿久津

令和 5 年 2 月 24 日提出

さくら市長 花塚隆志

報告第 1 号

専決処分事項の報告について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 180 条第 2 項の規定により、議会において指定されている事項について、別紙のとおり専決処分をしたので報告する。

令和 5 年 2 月 24 日提出

さくら市長 花塚 隆 志

専決処分第 1 号

専決処分書

地方自治法第 180 条第 1 項の規定に基づき、議会の議決により指定された市長の専決処分事項について、次のとおり専決処分する。

令和 5 年 2 月 1 日

さくら市長 花塚 隆志

議会の議決を経た工事請負に関する契約について、契約金額を次のとおり変更する。

1 工事名

熟田小学校長寿命化改良工事（令和 4 年 5 月 19 日議決）

2 契約の相手方

栃木県さくら市氏家 2895 番地 2

株式会社 エイシン建設

代表取締役 長島 久登

3 契約金額

変更前 253,550,000 円

変更後 261,635,000 円

4 工 期

変更前 令和 4 年 5 月 20 日～令和 5 年 2 月 13 日

変更後 令和 4 年 5 月 20 日～令和 5 年 2 月 24 日

5 変更理由

当初設計に見込んでいなかった老朽化対策や環境改善を目的とした工事を実施する必要性が生じたため。